

令和 5 年 度  
第 3 回

徳島地方最低賃金審議会

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造  
業最低賃金専門部会

日 時 令和 5 年 10 月 13 日 (金)  
午後 1 時 30 分～

場 所 徳島労働局 4 階会議室  
徳島市徳島町城内 6 - 6

徳 島 労 働 局

# 次 第

1 金額改正審議

2 その他

## 資料目次

資料番号・資料名	頁
1 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	1
2 令和5年度 一般機械関係決定状況	2
3 令和5年度 徳島地方最低賃金審議会 実地視察 資料	3
4 月例経済報告(基調判断)	6
・月例経済報告(令和5年9月)	8
・徳島県金融経済概況	18
・徳島経済レポート	31
・職安定業務統計速報(令和5年8月)	43
・徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	50
・春季賃上げ回答妥結状況	52



# 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成22～令和5年度)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	
県最賃	改正前時間額	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円
	改正後時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	引上額	12円	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円
	引上率	1.90%	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%
	目安額	10円	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円
	目安率	1.58%	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%
	引上額-目安額	2円	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円
	未満率	1.27%	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%
	影響率	2.45%	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%
	造作材等	改正前時間額	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円
改正後時間額		773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	876円
引上額		3円	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—
引上率		0.39%	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—
地域引上との差		-9円	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—
未満率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—
影響率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—
一般機械器具	改正前時間額	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円
	改正後時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	
	引上額	6円	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	
	引上率	0.76%	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	
	地域引上との差	-6円	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	
	未満率	2.63%	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%
	影響率	3.33%	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	
電気機械器具	改正前時間額	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円
	改正後時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	
	引上額	7円	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	
	引上率	0.94%	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	
	地域引上との差	-5円	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	
	未満率	6.11%	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%
	影響率	7.93%	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	

備 1)算出は小数点以下第3位を四捨五入している。  
 考 2)未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合  
 考 3)影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

令和5年度 一般機械器具製造業関係特定最賃決定状況

改定前 改定後

都道府 県名	改定前額 (円)	改定額 (円)	引上額 (円)	発効日	地域別最賃 R5年(円)	地賃との 差	地賃との 差	備 考
山 形	919			12/25	900	19		
茨 城	964			12/31	953	11		
栃 木	970			12/31	954	16		
群 馬	965			12/29	932	33		
千 葉	922				1026	-104		必要性無
東 京	832				1113	-281		必要性無
神奈川	857				1112	-255		申出無
石 川	971			12/31	933	38		金属製品、電気 機器を含む
福 井	915			12/24	931	<u>-16</u>		
長 野	956			<u>12/16</u>	948	8		輸送用機器を含む
愛 知	968				1027	-59		<u>必要性無</u>
三 重	762				973	-211		申出無
滋 賀	978			12/31	967	11		
京 都	822				1008	-186		申出無
大 阪	1028	<b>1070</b>	+42	<u>12/1</u>	1064	-36	+6	金属製品、輸送 用機械を含む
兵 庫	993	<b>1035</b>	+42	<u>12/1</u>	1001	<u>-8</u>	+34	
奈 良	905				936	-31		<u>必要性無</u>
島 根	963			12/22	904	59		
岡 山	972			12/29	932	40		
広 島	984			12/31	970	14		
徳 島	977			12/21	896	81		
香 川	1000			<u>12/15</u>	918	82		
愛 媛	963			12/25	897	66		
佐 賀	929			12/30	900	29		
長 崎	875				898	-23		必要性無

発効日欄で下線があるのは、徳島よりも発効日が早いところ

改定前 地賃との差欄で下線があるのは、今年、地賃が上回ったいわゆる「埋没」のところ

備考欄の「必要性無(下線)」は令和4年に必要性なしとなったところ

# 令和5年 月例経済報告（基調判断）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
月例経済報告	景気は、このところ一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	景気は、このところ一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	景気は、一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	景気は、一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	景気は、 <u>緩やかに回復している。</u>	景気は、 <u>緩やかに回復している。</u>
	個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。	個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。	景気は、 <u>緩やかに回復している。</u> 個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。	景気は、 <u>緩やかに回復している。</u> 個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。
	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、政界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
徳島県金融経済概況	県内の景気は、 <u>生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。</u>  設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。	県内の景気は、 <u>生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。</u>  設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。	県内の景気は、 <u>生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。</u>  設備投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情報を見ると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。	県内の景気は、 <u>生産が横ばい圏内の動きとなるもとで、全体としては緩やかに持ち直している。</u>  設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。	県内の景気は、 <u>緩やかに持ち直している。</u>  設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。	県内の景気は、 <u>緩やかに持ち直している。</u>  設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。
	徳島経済レポート	景気はやや持ち直し傾向にある。  景況をみると、小売りは前年をやや上回って推移し、宿泊・旅行は動きが見られるなど、景気はやや持ち直し傾向にある。なお、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇による消費動向の変化などに注視が必要である。	景気はやや持ち直し傾向にある。  景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売り・宿泊・旅行は前年を上回って推移するなど、景気はやや持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。	景気は <u>一部弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。</u>  景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売り・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。	景気は <u>一部弱さがみられるが、総じて持ち直し傾向にある。</u>  景況をみると、生産の一部弱い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。	総じて持ち直し傾向にある。  景況を見ると、生産の一部弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある。」と判断をわずかに引き上げた。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。

# 令和5年 月例経済報告（基調判断）

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
月例経済報告	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。			
	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、底堅い動きとなっている。</li> <li>生産は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。</li> <li>雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、上昇している</li> </ul>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、上昇している</li> </ul>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。</li> <li>雇用情勢は、改善の動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、上昇している</li> </ul>			
	<p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融好締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融好締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融好締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>			
徳島県金融経済概況	<p>徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は幅広い圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は幅広い圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感も、横ばいとなっている。</p>	<p>徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は幅広い圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は幅広い圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かっている。</p>	<p>徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は幅広い圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は幅広い圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かっている。</p>			
徳島経済レポート	<p><b>持ち直し傾向にある。</b></p> <p>景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「<u>持ち直し傾向にある</u>」と上方修正した。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p><b>緩やかに回復している</b></p> <p>景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「<u>緩やかに回復している</u>」と2カ月連続で上方修正した。アフターコロナで消費の回復が進む一方、この動きが持続するかどうか注視が必要である。</p>	<p><b>緩やかに回復している</b></p> <p>景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「<u>緩やかに回復している</u>」と判断を据え置いた。物価高や長引く残暑による消費動向の変化に注視が必要である。</p>			
	<p><b>職業安定業務統計速報</b></p> <p>求人動きは緩やかになっている。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。</p>	<p><b>一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人は緩やかに減少している。</b></p> <p>足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。</p>				



# 月例経済報告

(令和5年9月)

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年9月26日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	8 月月例	9 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。</p> <p>賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>8 月 30 日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。</p> <p>その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10 月末を目途に「総合経済対策」を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

	8 月月例	9 月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに下落している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和5年9月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

## 1. 消費・投資等の需要動向

### **個人消費は、持ち直している。**

「四半期別GDP速報」(2023年4-6月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.6%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(7月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.2%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(7月)では、実質消費支出は前月比2.7%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(7月)では、小売業販売額は前月比2.2%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、増加してきたが、このところ一服感がみられる。家電販売は、弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

### **設備投資は、持ち直している。**

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(4-6月期調査、含むソフトウェア)でみると、2023年4-6月期は前期比1.2%減となった。業種別にみると、製造業は同1.2%増、非製造業は同2.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(6月調査)及び「法人企業景気予測調査」(7-9月期調査)によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、このところ弱含んでいる。**

住宅建設は、このところ弱含んでいる。持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、このところ弱含んでいる。総戸数は、7月は前月比4.1%減の年率77.8万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、堅調に推移している。**

公共投資は、堅調に推移している。7月の公共工事出来高は前月比1.7%増、8月の公共工事請負金額は同10.8%減、7月の公共工事受注額は同5.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和4年度一般会計予算では、補正予算において約2.0兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比0.0%増としている。また、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和5年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、持ち直している。その他地域向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

7月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

---

---

### **生産は、持ち直しの兆しがみられる。**

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産指数は、7月は前月比1.8%減となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.6%増となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同

2.6%増、9月は同2.4%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は底堅い動きとなっている。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは振れを伴いながら持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、2023年4－6月期の経常利益は、前年比11.6%増、前期比9.5%増となった。業種別にみると、製造業が前年比0.4%増、非製造業が同19.0%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比9.4%増、中小企業が同23.5%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比2.4%増、下期は同1.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比10.0%減、下期は同1.0%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（8月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。7月は758件の後、8月は760件となった。負債総額は、7月は1,621億円の後、8月は1,083億円となった。

### **雇用情勢は、改善の動きがみられる。**

完全失業率は、7月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.7%となった。労働力人口及び完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。

就業率は改善の動きがみられる。新規求人数は横ばい圏内となっている。有効求人倍率は低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、6月調査で-32と、3月調査（-32）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

## **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。**

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。8月の国内企業物価は、前月比0.3%上昇し、夏季電力料金調整後でも、前月比0.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。前年比では連鎖基準で4.7%上昇し、固定基準で4.3%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、前年比では連鎖基準で4.3%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、8月は、前月比0.9%ポイント上昇し、93.7%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、32,200円台から33,500円台まで上昇した後、32,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146円台から145円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後147円台まで円高方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、32,200円台から33,500円台まで上昇した後、32,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146円台から145円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後147円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.6%台から0.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（8

月) 増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.2% (8月) 増加した。M2は、前年比 2.5% (8月) 増加した。

(※ 8/29~9/22 の動き)

#### 4. 海外経済

**世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。**

**先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。**

**アメリカでは、景気は回復している。**

**先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。**

2023年4-6月期のGDP成長率(第2次推計値)は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.5%増(年率2.1%増)となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ緩やかに増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

9月19日~20日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。**

**先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。**

**韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。**

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2023年4-6月期のGDP成長率は、前年同期比で6.3%増となった。消費



は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びが低下している。財輸出は弱含みとなっている。生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.4%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.8%増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。**

**先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。**

**英国では、景気は足踏み状態にある。**

**先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.5%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ低下している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.1%増）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.8%増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資は持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は上昇している。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、9月14日の理事会で、政策金利を4.50%に引き上げることを選定した。イングランド銀行は、9月20日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを選定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、ドイツ、中

国ではおおむね横ばい、英国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは上昇、英国ではやや低下、ドイツではやや上昇。ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対して増価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に上昇、金価格はおおむね横ばいで推移した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2023年9月12日

日本銀行高松支店

徳島事務所

## 徳島県金融経済概況

### 1. 概況

- 徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

### 2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を上回った。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。輸送機械は、弱めの動きとなっている。


- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

### 3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。  
貸出約定平均金利は、前月比低下した。
- 預金は、前年を下回っている。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

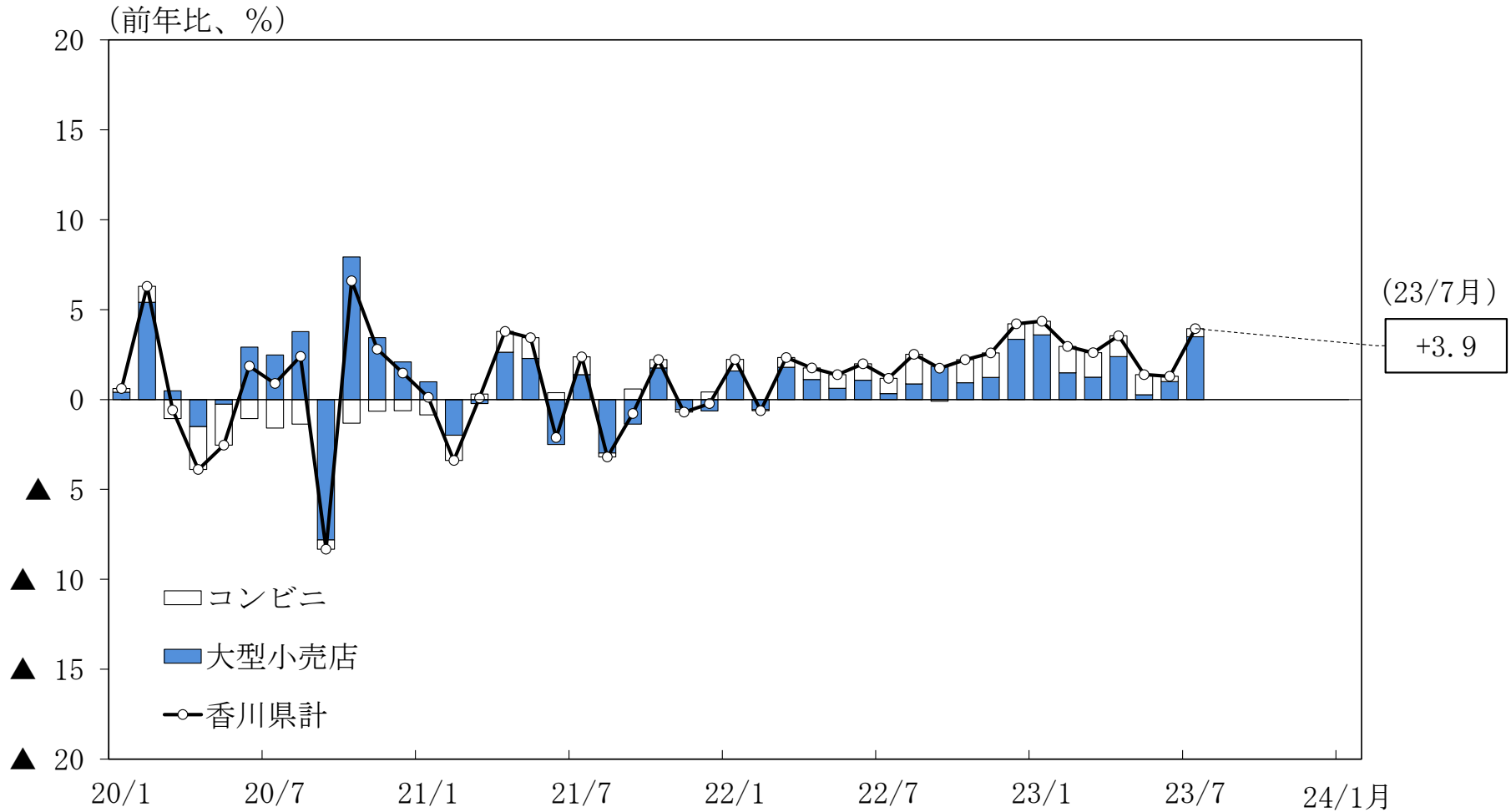
以 上

日本銀行高松支店  
徳島事務所

The background features a large, light blue watermark of the Bank of Japan logo, which consists of two lions flanking a central sun-like emblem, all enclosed within a circular border with horizontal lines.

# 金融経済概況・参考図表 — 香川県、徳島県 —

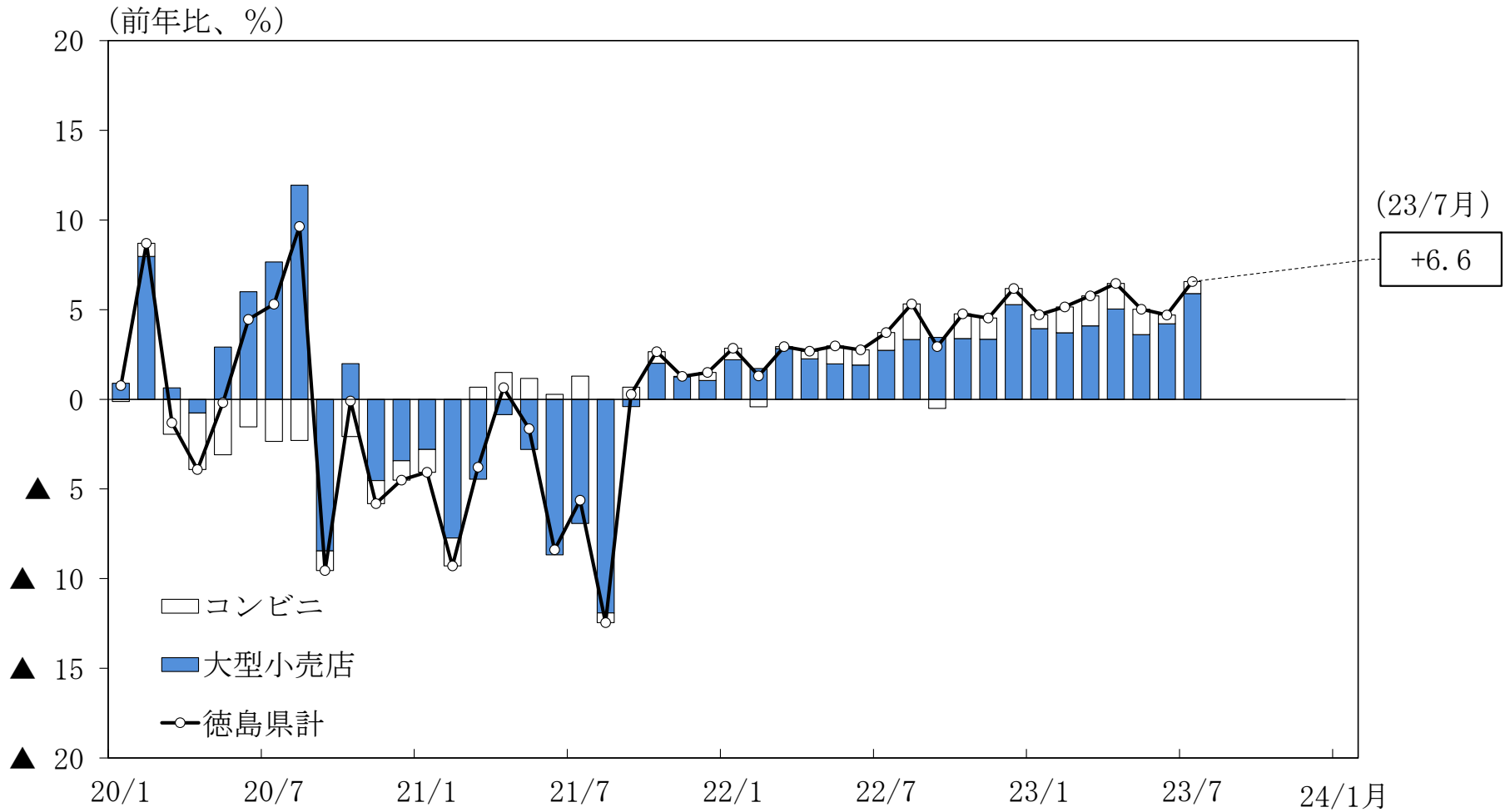
# ▽大型小売店等の販売額(香川県)



(注) 大型小売店は百貨店・スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの合計。リンク計数を用いて当店算出。

(出所) 経済産業省

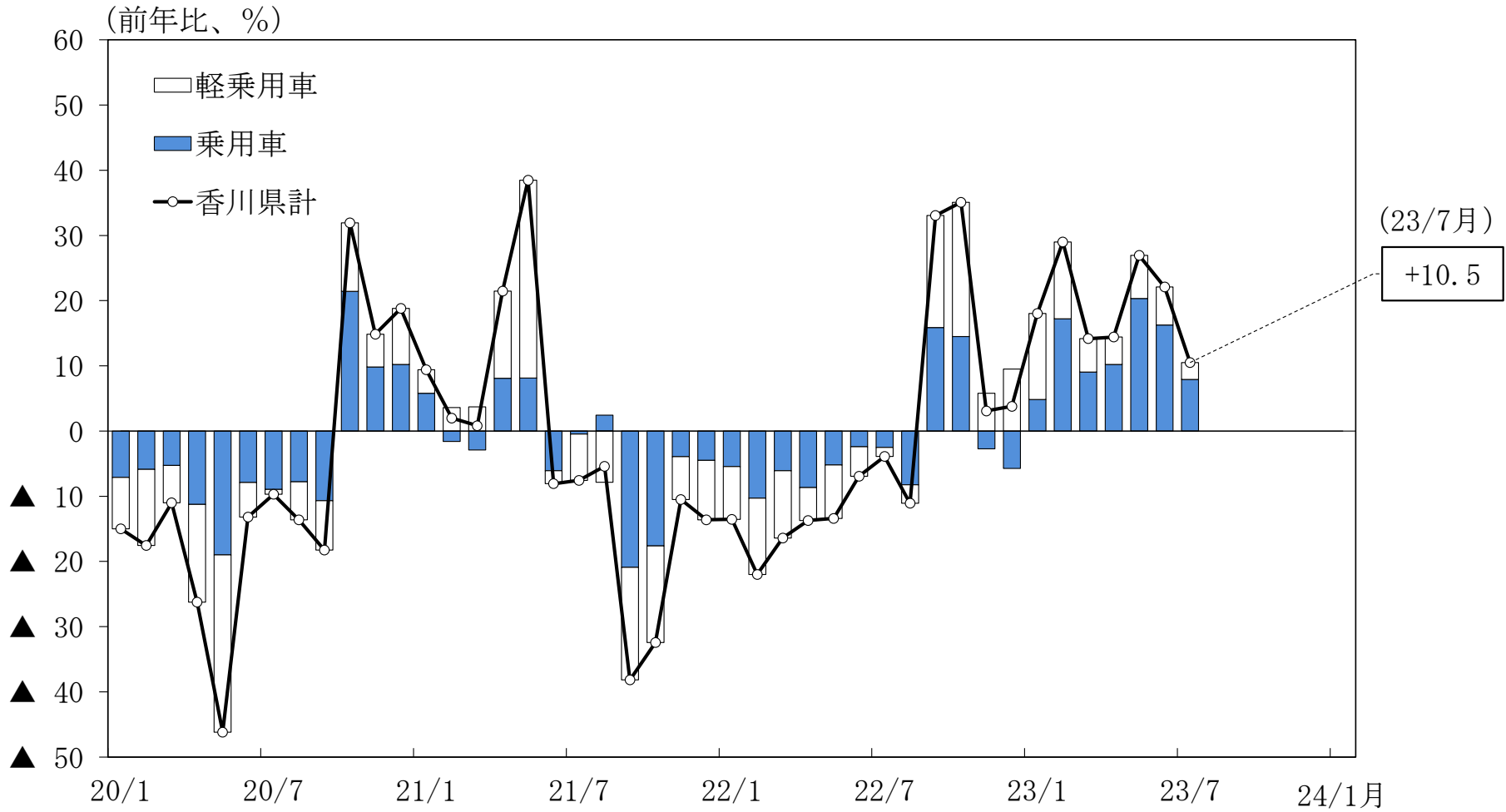
# ▽大型小売店等の販売額(徳島県)



(注) 大型小売店は百貨店・スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの合計。リンク計数を用いて当店算出。

(出所) 経済産業省

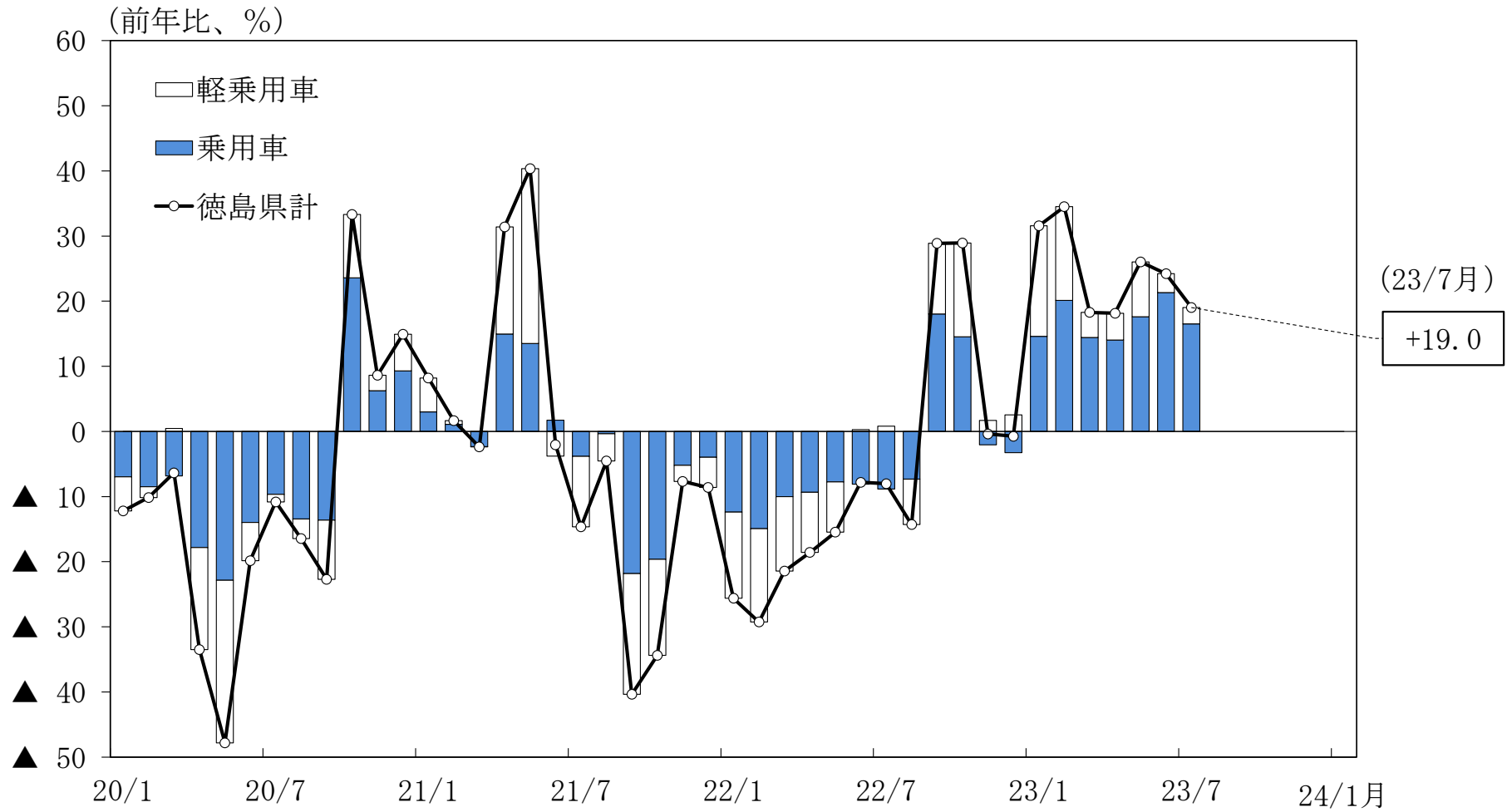
# ▽新車登録・届出台数(香川県)



(出所) 四国運輸局

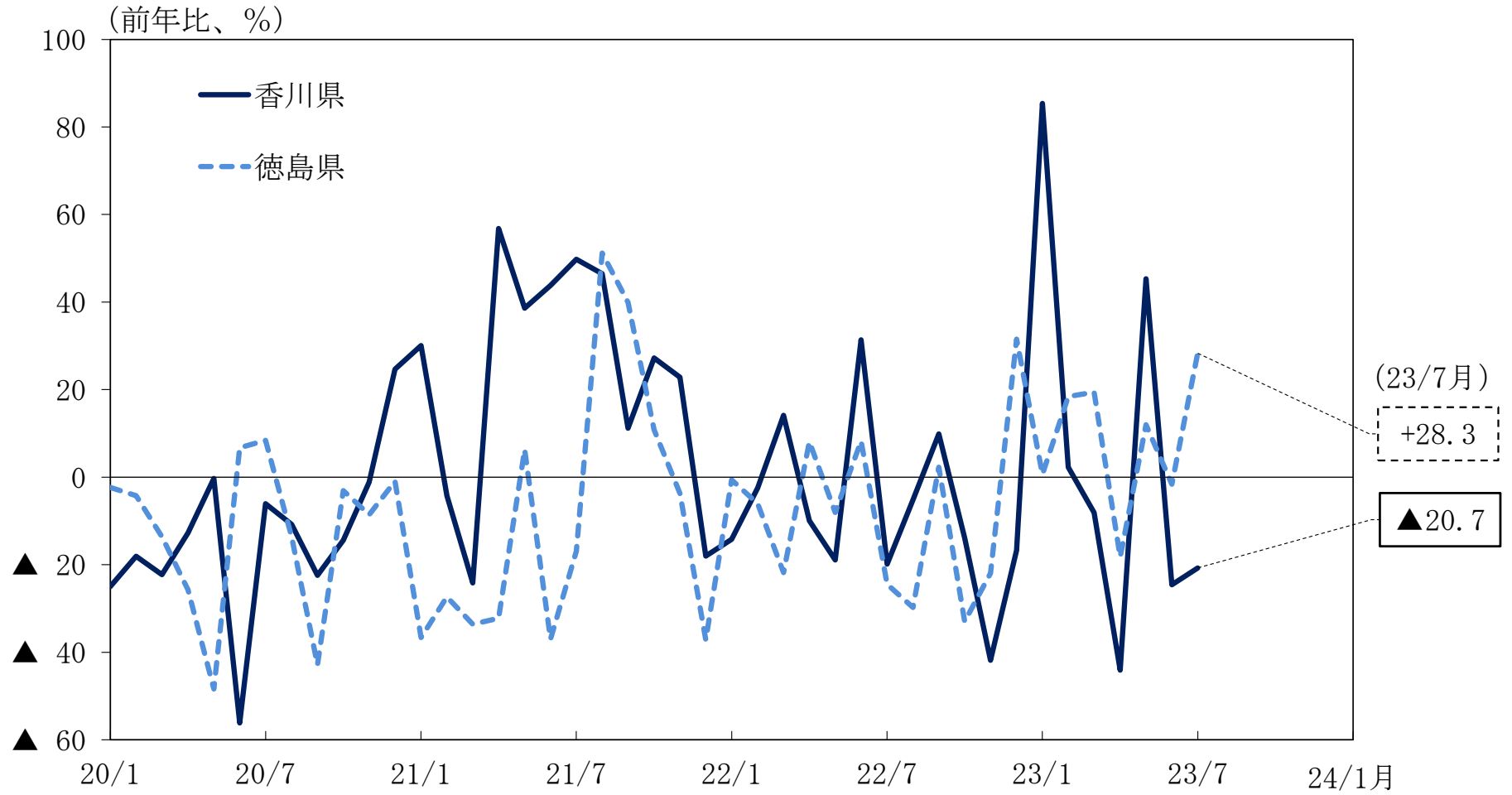


# ▽新車登録・届出台数(徳島県)



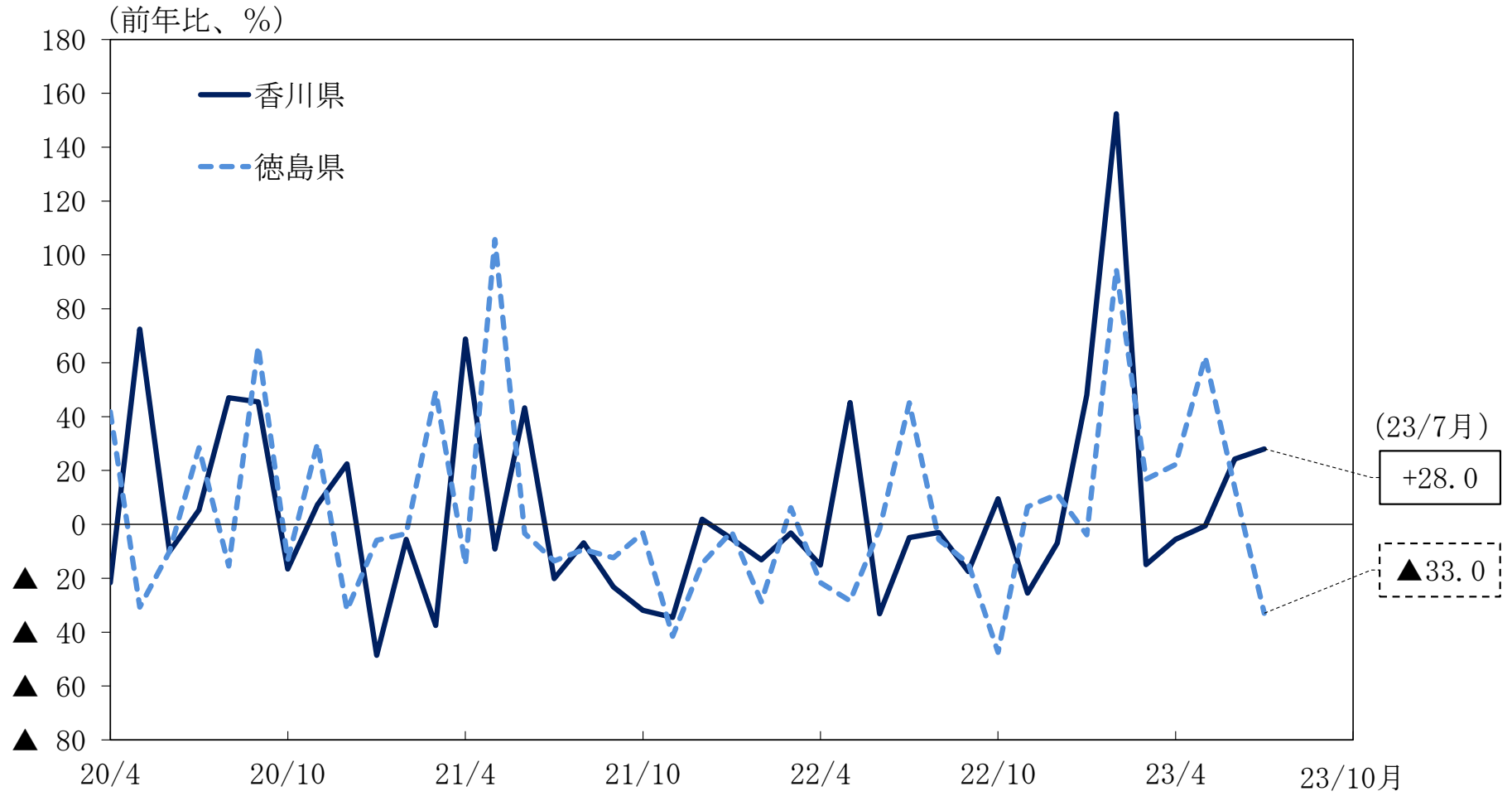
(出所) 四国運輸局

# ▽新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省

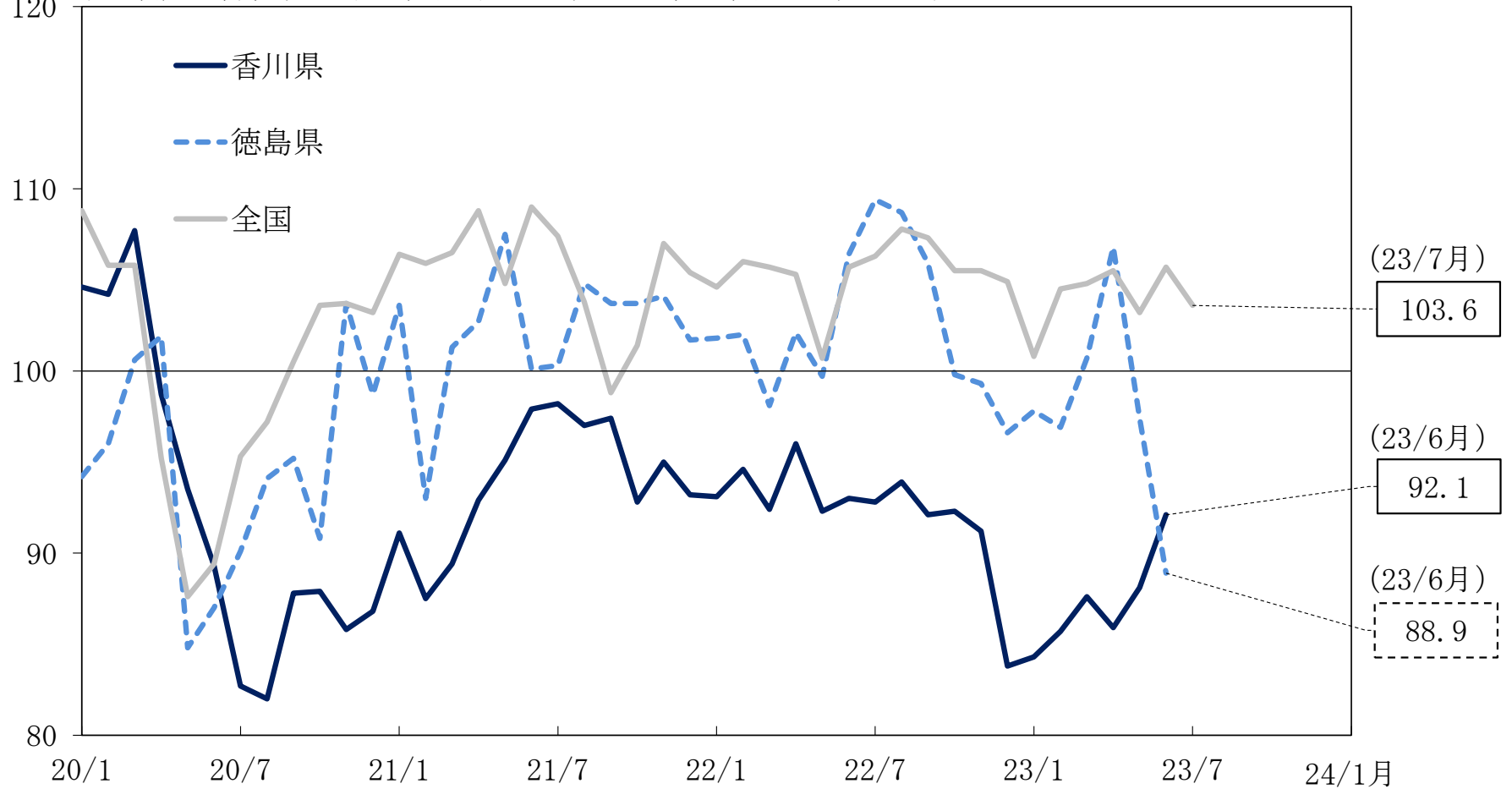
# ▽公共工事請負額



(出所) 西日本建設業保証株式会社

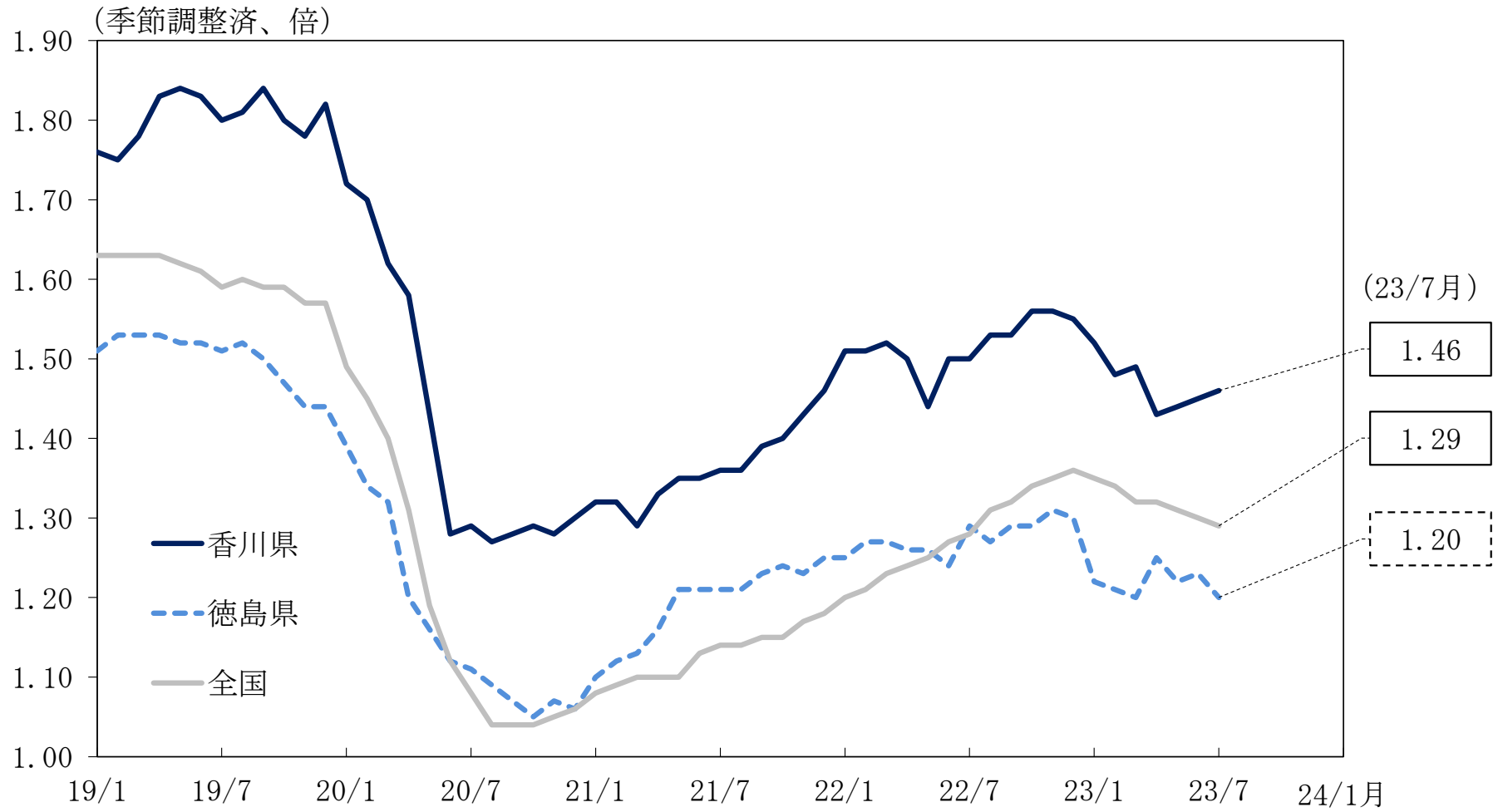
# ▽ 鉱工業生産指数

(季節調整済、香川県・徳島県2015年=100、全国2020年=100)



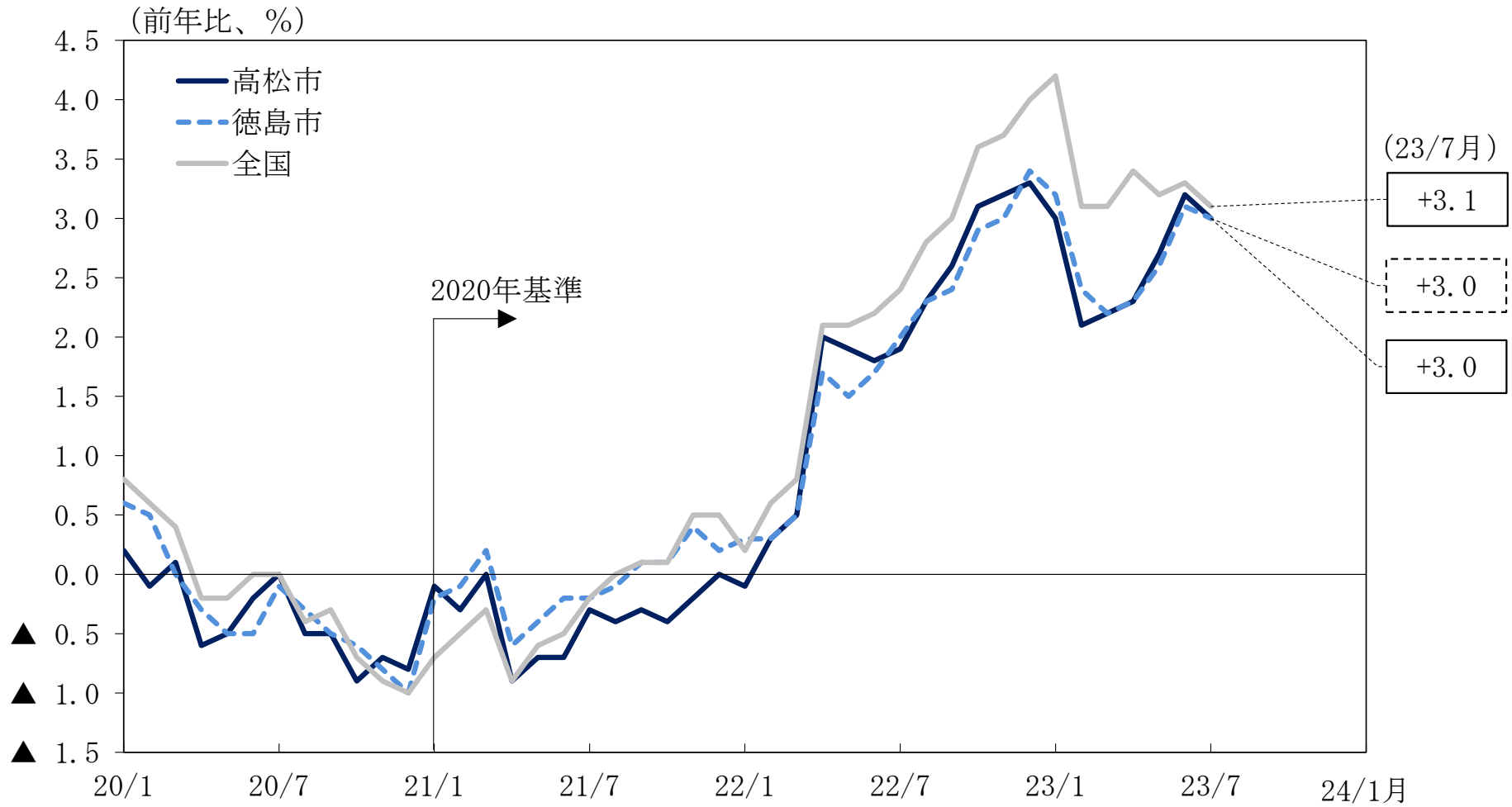
(出所) 香川県、徳島県、経済産業省

# ▽有効求人倍率



(出所) 厚生労働省

# ▽消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(注) 20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。  
 (出所) 総務省

(注) 本資料は、香川県・徳島県の経済動向の把握を目的に、「金融経済概況」の公表に併せて作成しています。統計データについては、ご利用時点で更新・訂正されている可能性がありますのでご了承ください。統計の詳細情報については、各ページに記載した出所の公表資料等でご確認ください。

### 最近の県内景況

## 緩やかに回復している

### 概況

**国内景気**は緩やかに回復している。県内景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と2カ月連続で上方修正した。アフターコロナで消費の回復が進む一方、この動きが持続するかどうか注視が必要である。

**生産** 5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、96.9(前月比 $\Delta$ 9.3%)と前月を下回った。  
**個人消費(小売商況・自動車)** 7月の小売商況は、気温上昇により浴衣、水着を中心に衣料品が大きく動いた。食料品も堅調で、物価上昇により客単価も上昇し、全体の売上げは前年を上回った。自動車販売は、登録台数(含む軽)で前年比19.0%増の2,033台となった。(2023年1～7月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比24.1%増の14,758台となった。)

**旅行・宿泊** 7月の国内旅行は、夏休みの東京、北海道、沖縄など遠方旅行を中心に取扱いが増加した。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているが、取扱高はコロナ禍前の水準を下回っている。宿泊は、ビジネス目的の利用が活発で、夏休み以降は観光目的の利用もあり、全体としてコロナ禍前の水準を上回った。

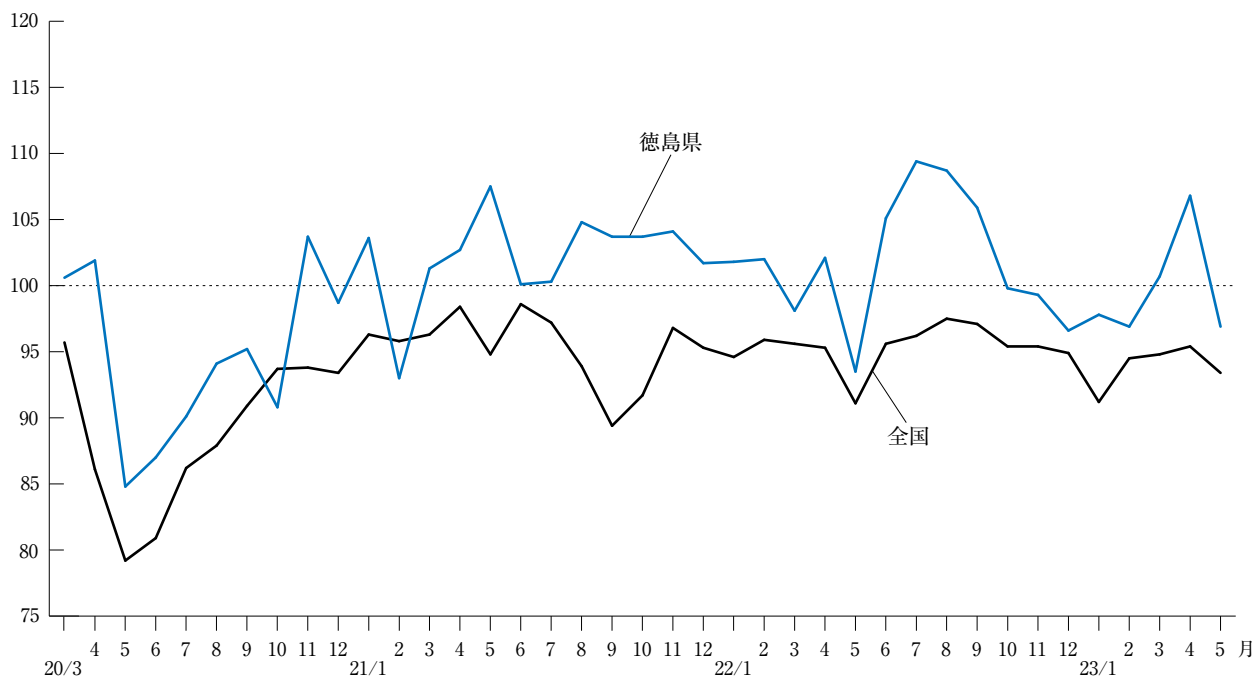
**公共工事** 7月の請負件数は前年比27.7%減、請負金額は同33.0%減となった。(2023年4～7月の請負金額累計は、前年同期比8.7%増の574億87百万円となった。)

**住宅投資** 6月の新設住宅着工戸数(総戸数)は前年比1.6%減となった。(2023年1～6月の総戸数累計は、前年同期比4.5%増の1,341戸となった。)

**雇用情勢** 6月の有効求人倍率(季節調整済)は前月比0.01ポイント上昇した。



### 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2015年=100 季節調整済指数)

※全国の鉱工業生産指数は、2023年4月分確報より基準年次が2015年から2020年に改定されたため、本グラフ上では改定値から算出した2015年の平均値を基準とし、各月の生産指数を試算している。

#### 徳島県（5月）

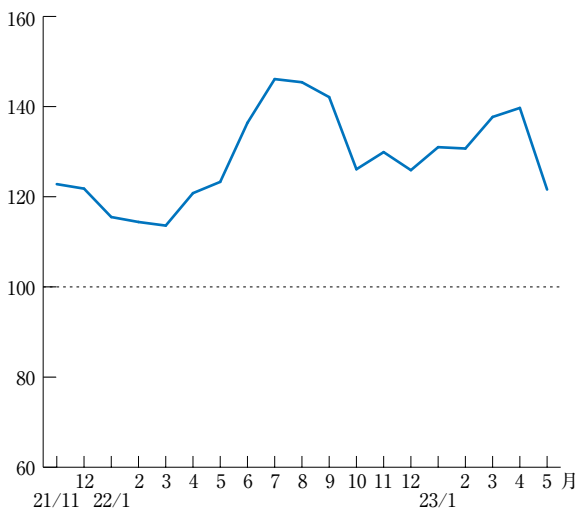
徳島県の5月（速報値）の鉱工業生産指数は、96.9（季節調整済）で前月比9.3%低下、原指数は95.1で前年比1.9%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、窯業・土石製品（14.4%）、食料品・飲料・飼料（13.0%）、繊維製品（6.8%）、輸送機械（3.9%）。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（36.2%）、プラスチック製品（18.4%）、化学（13.0%）、電気機械（1.7%）など。

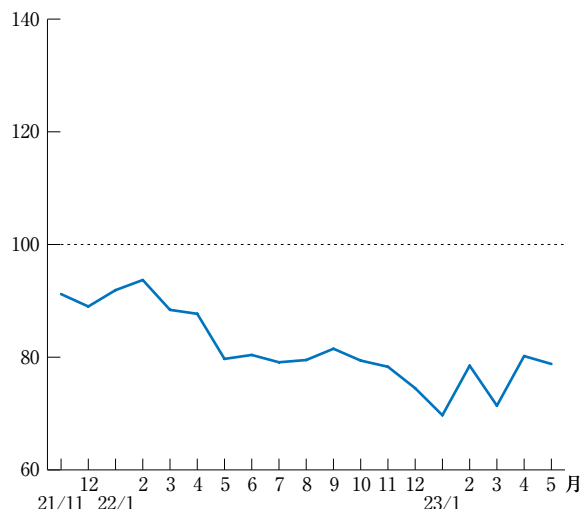
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、食料品・飲料・飼料（11.1%）、金属製品（8.9%）、窯業・土石製品（2.5%）、電気機械（1.0%）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（36.8%）、輸送機械（20.4%）、はん用・生産用・業務用機械（17.4%）、化学（1.0%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

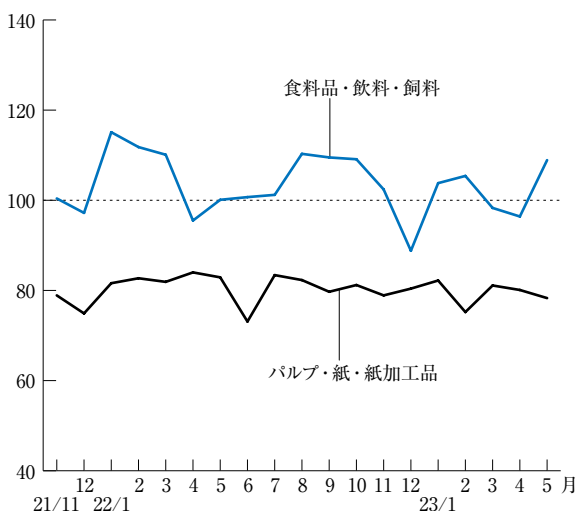
化学 (3,681.0)



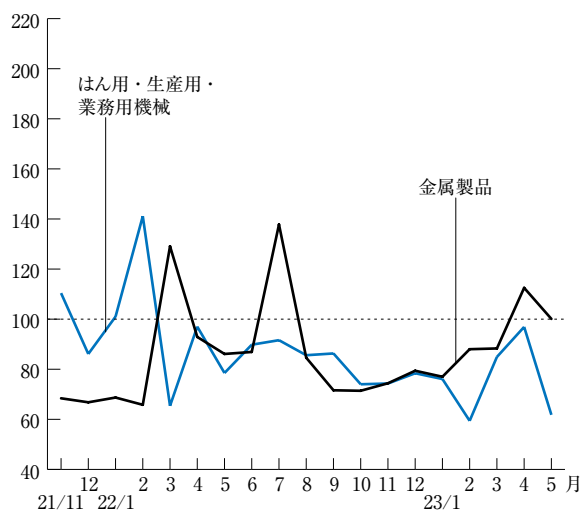
電気機械 (2,888.8)



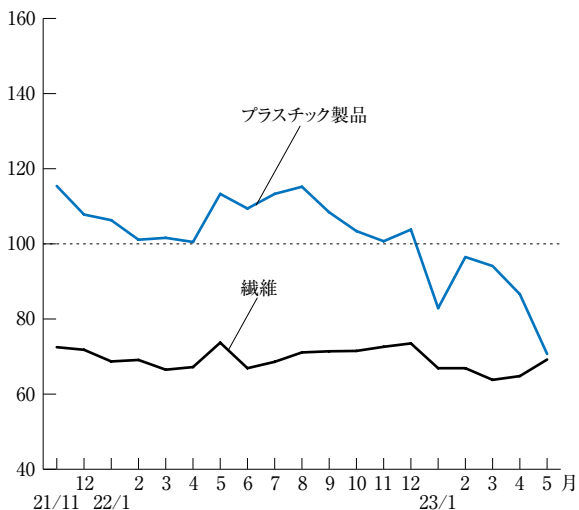
食料品・飲料・飼料 (703.4)  
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



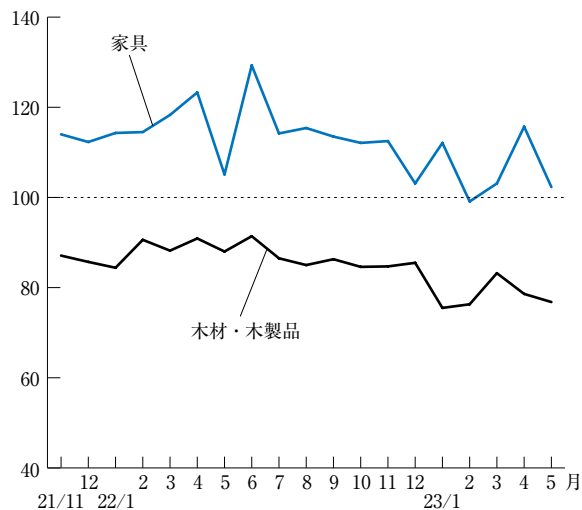
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)  
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

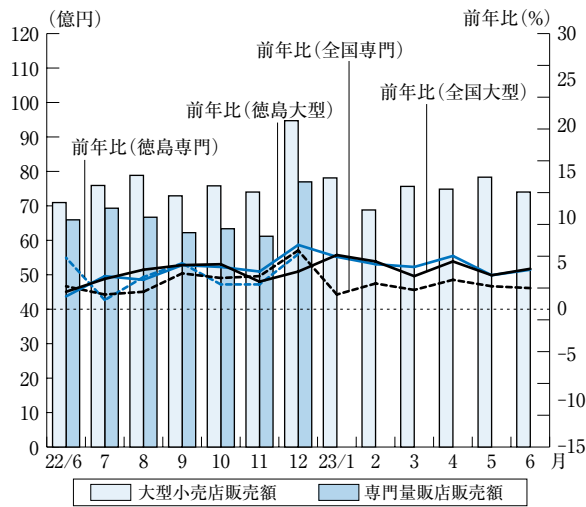


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

7月の小売商況は、気温の上昇と夏休みに入ったことで客数が伸び、物価上昇によって客単価も上昇し全体の売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温の上昇に伴い浴衣、水着のほか夏物衣料が前月から大きく動いた。身の回り品・雑貨は、スニーカーなどの外出関連商品が引き続き好調であった。人流の増加によってフードコートなどの飲食関連も回復した。家電は、夜間帯の気温上昇で、主力のエアコンが好調に推移し、全体の売上は前年を上回った。食料品は、野菜、総菜、冷凍食品などが堅調を維持し、売上げは前年を上回った。物価上昇により買上点数を絞り込む傾向

が続いているが、品目によっては下げ止まりがみられている。

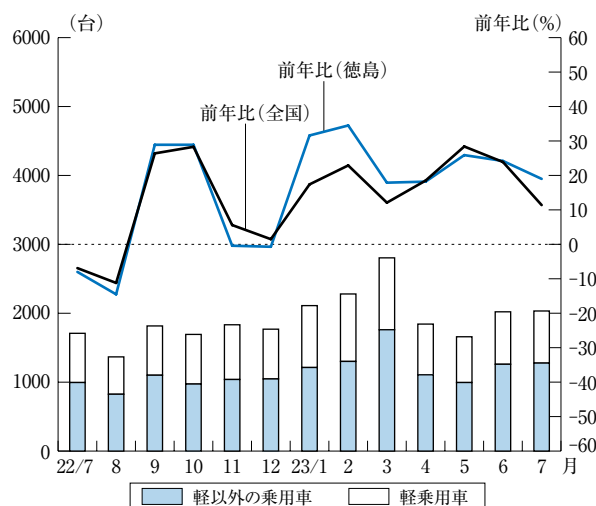
8月については、猛暑による熱中症対策グッズなどの対応商品や、お盆の帰省に伴う総菜等の販売が好調で、売上げは前年を上回って推移している。

旅 行 業

7月の旅行需要をみると、国内旅行は夏休みの東京、北海道、沖縄など遠方への航空機を利用した旅行を中心に増加し、コロナ禍前の水準を上回る取扱高となった。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているが、取扱高はコロナ禍前の水準を下回って推移している。

8月以降については、国内旅行は引き続き遠方への旅行を中心に予約が増加している。海外旅行は秋口にかけてのハワイ、台湾、韓国などへのレジャーによる旅行や、東南アジアへの業務渡航の予約が増加している。

自動車販売



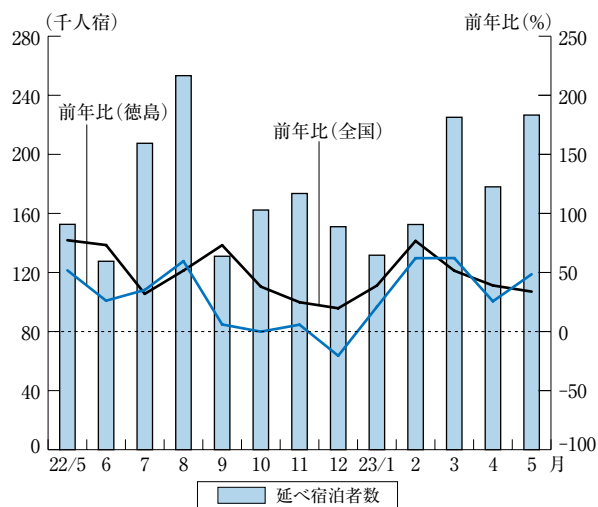
資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比19.0%増の2,033台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は809台で前年比32.4%増、中小型車・大衆車は468台で同21.9%増となり、登録車合計は1,277台で同28.3%増となった。また、軽自動車は756台で同5.9%増であった。

(2023年1～7月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比24.1%増の14,758台となった。)

### ホテル・旅館



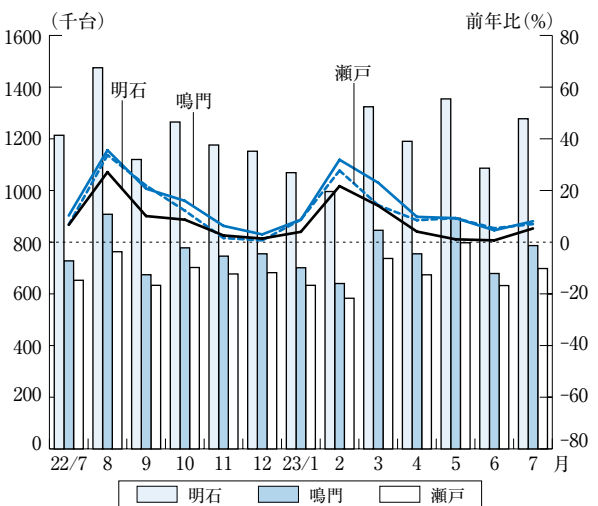
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、ビジネス目的の利用が活発で、夏休み以降は観光目的の利用も増えている。インバウンドも、アジア圏の観光客を中心に底堅く推移している。全体としては、コロナ禍前の水準を上回った。宴会・飲食部門は、宿泊客による朝食利用が堅調に推移し、食事を伴う宴会、二次会需要も回復傾向にある。

8月は、夏休みや阿波おどりに伴う観光需要が旺盛で、14、15日は台風の影響でキャンセルもみられたが、全体としてはコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は227千人泊で、前年比48.5%増(全国平均は同33.8%増)となった。

### 本州四国連絡道路交通量

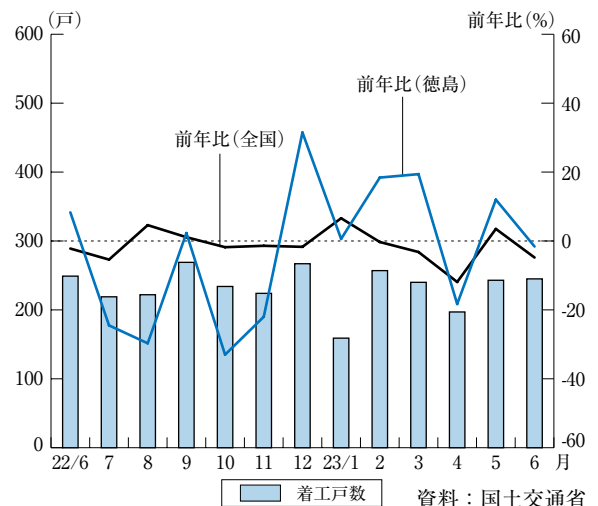


資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比5.3%増、大鳴門橋は同8.1%増、瀬戸大橋は同7.0%増となった。

(2023年4～7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.8%増、同8.0%増、同7.6%増)

### 住宅投資



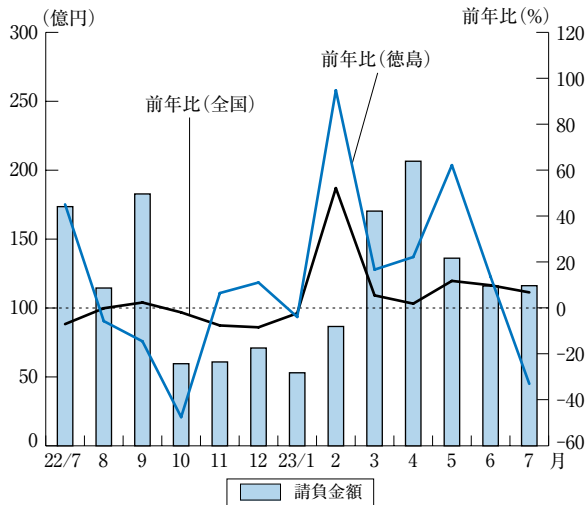
資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比1.6%減の245戸となった。

利用関係別では、持家は前年比2.5%増の162戸、貸家は前年比3.2%減の61戸、分譲は同15.4%減の22戸であった。総床面積は23,783㎡で、同5.0%減少した。

(2023年1～6月の総戸数累計は、前年同期比4.5%増の1,341戸となった。)

公共工事



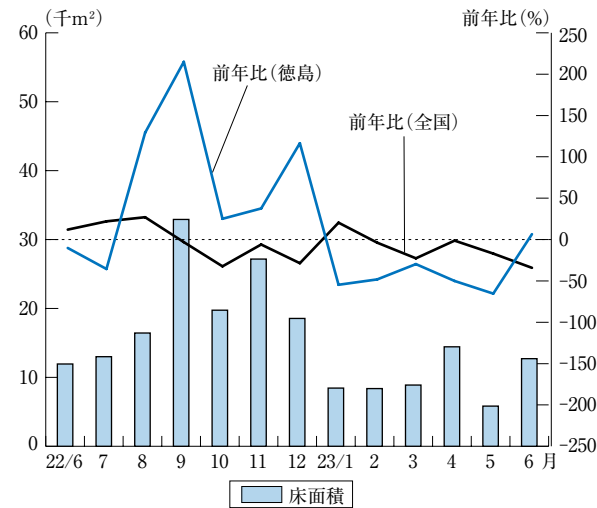
資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比27.7%減の293件、請負金額は同33.0%減の116億20百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は38億32百万円で同45.5%減、「県」は36億94百万円で同54.8%減、「国」は33億60百万円で前年比173.1%増、「独立行政法人等」は7億8百万円で同19.6%減となった。

(2023年4～7月の請負金額累計は、前年同期比8.7%増の574億87百万円となった。)

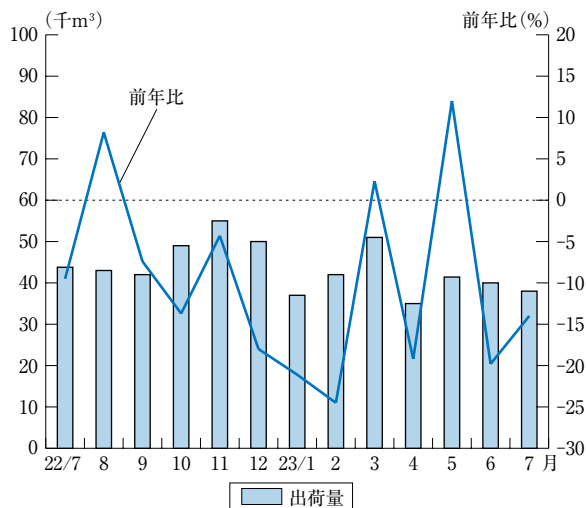
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比6.5%増の12,714㎡で、工事費予定額は同59.9%増の33億9百万円となった。

生コン出荷量

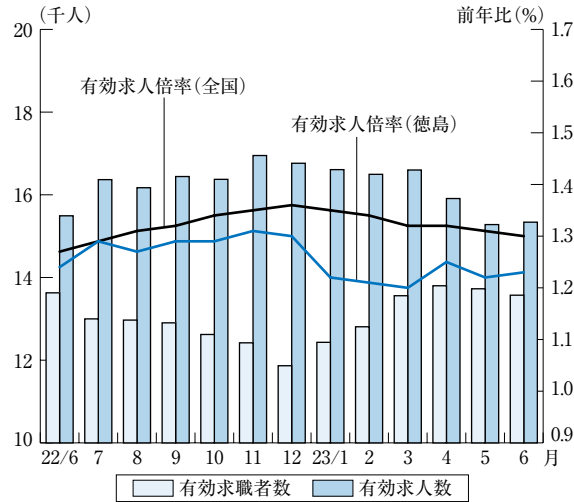


資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は38千立方メートル、前年比14.0%減となった。

民需は9千立方メートルで前年比35.3%減、官公需は28千立方メートルで同3.5%減となった。

雇用関連 (求人)



資料：徳島労働局

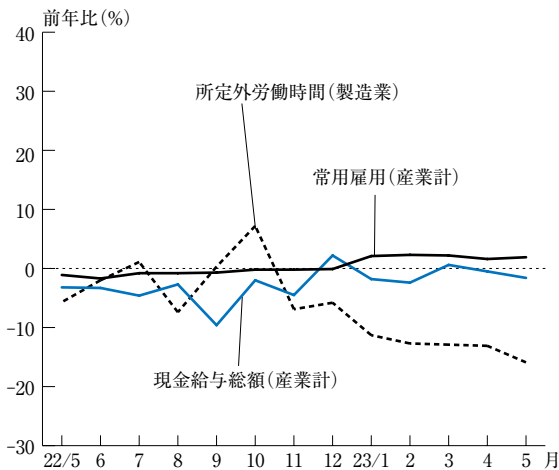
6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.23倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.13倍で前年比0.01ポイント低下。有効求人数は15,338人で前年比1.0%減少、有効求職者数は13,572人で同0.4%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,364人で前年比5.3%減少、パートの新規求人は2,032人で同9.7%減少した。

内訳をみると、運輸・郵便業、学術研究・専門技術サービス業などで増加し、医療・福祉、建設業、宿泊・飲食サービス業などで減少した。

なお、6月の雇用保険受給者実人員数は前年比3.4%減(6か月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

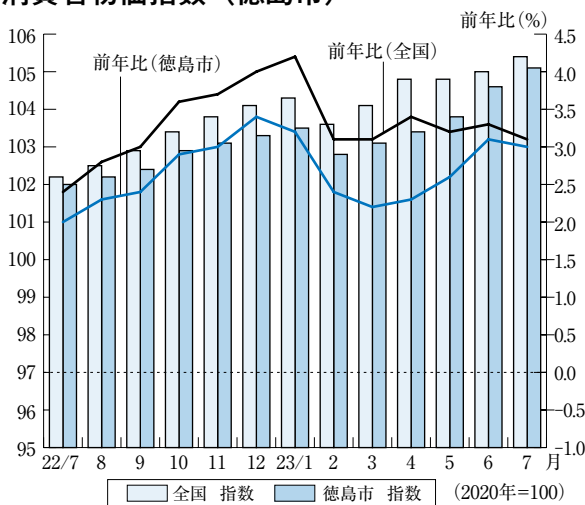


資料：徳島県統計データ課

4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.8で前年比1.9%上昇、現金給与総額指数(産業計)は84.6で同1.6%低下、所定外労働時間指数(製造業)は97.2で同15.9%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



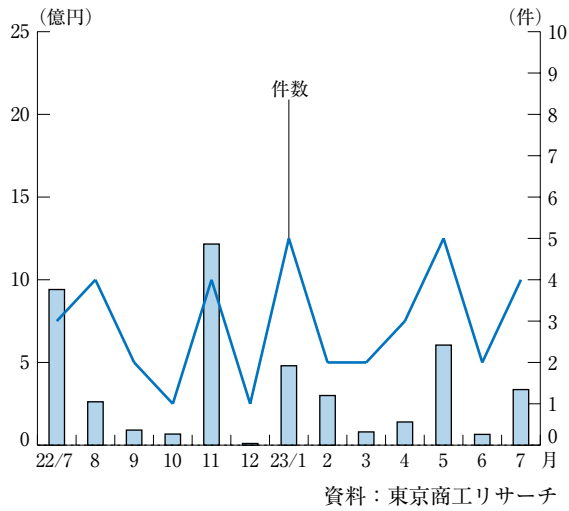
※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化  
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、105.3で前年比3.1%上昇(前月比0.6%上昇)、生鮮食品を除く総合は105.1で同3.0%上昇(同0.6%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した科目費目は、光熱・水道(△5.7%)、教育(△0.5%)。一方、上昇した費目は、食料(7.8%)、家具・家事用品(7.2%)、教養娯楽(3.3%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

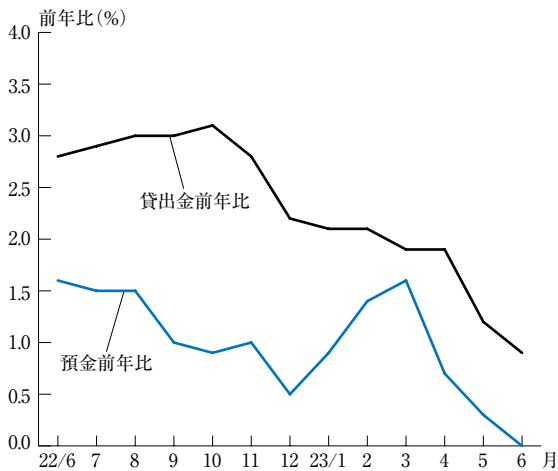
企業倒産



7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は3億36百万円であった。業種別では、農・林・漁・鉱業、製造業が各1件、サービス業他が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は37百万円であった。

金融



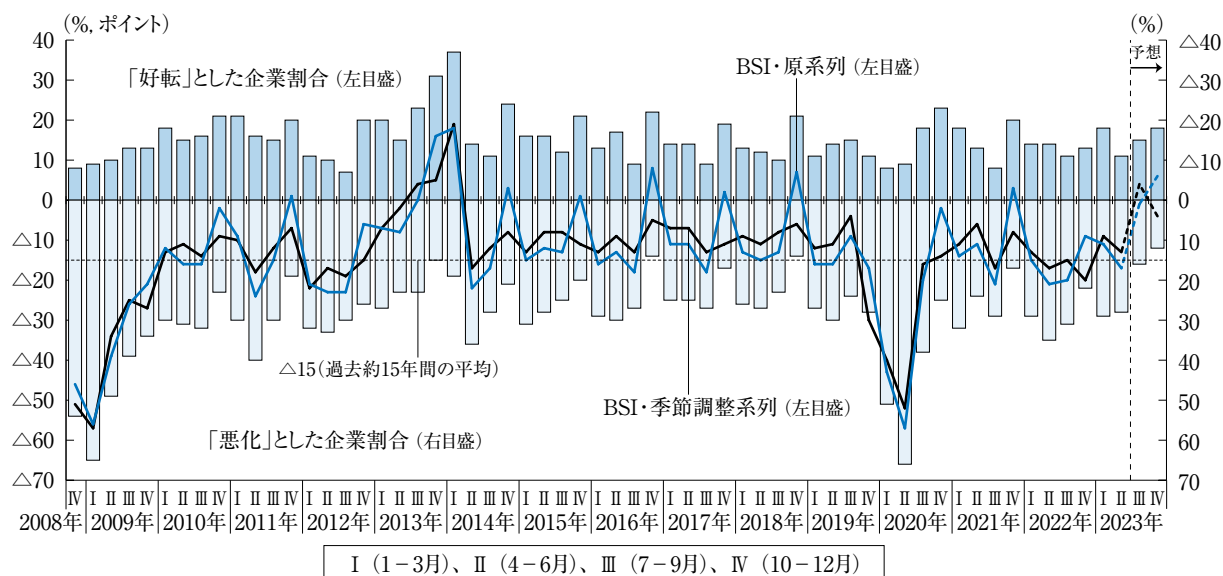
6月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.9%増となり、96ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末の貸出約定平均金利1.062%→6月末1.058%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比-0.0%減となり、51ヵ月ぶりに前年を下回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

資料：日本銀行

## 業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)

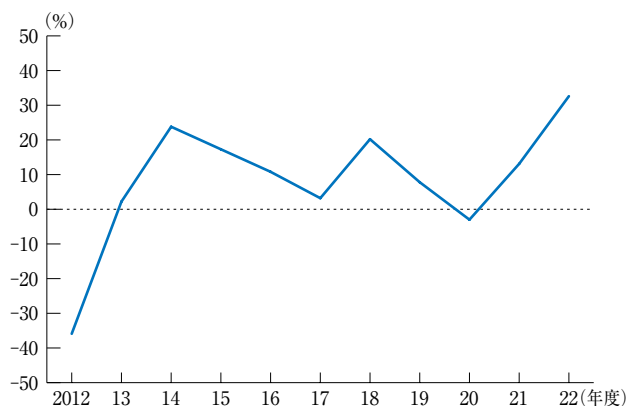


県内企業(全産業)の業況判断 BSI (季節調整済)について、2023年4～6月期(2023年 I → II 期:  $\Delta 9 \rightarrow \Delta 13$ )はやや悪化した。なお、前回調査時の予想( $\Delta 12$ )とほぼ同じ水準。業種別では、製造業(同:  $\Delta 12 \rightarrow \Delta 22$ )は悪化し、非製造業(同:  $\Delta 8 \rightarrow \Delta 9$ )はほぼ横ばい。売上げ BSI (同:  $6 \rightarrow \Delta 3$ )、収益 BSI (同:  $\Delta 6 \rightarrow \Delta 12$ )は悪化した。先行き III 期予想は 4 に改善し、続く IV 期予想は  $\Delta 4$  へと再び悪化する見通し。BSI がプラスになるのは2014年 I 期以来、9年6ヵ月振り。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要(詳細は2023年7月の「第154回企業経営動向調査」参照)

## 採用動向(同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2023年春に計画している新卒者採用人数は720人で、2022年春の同採用実績543人に比べ、177人の増加となる見込み。2023年春の新卒者採用計画と2022年春の採用実績とを比較した増減率は+32.6%となり、2年続いてプラスとなった。

(詳細は2023年2月の「経済トピックス No.139」参照)



摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年	102.4	0.2	88.3	24.4	88.5	△ 8.1	82.6	△ 12.3	128.3	7.7	106.1	△ 10.2	80.8	3.6
2022. 4	102.1	△ 2.7	92.9	66.6	97.0	11.4	87.7	△ 8.1	120.8	△ 1.5	100.5	△ 20.5	84.0	4.6
5	93.5	△ 12.2	86.1	39.2	78.5	△ 28.9	79.7	△ 20.6	123.3	△ 13.2	113.3	△ 1.6	82.9	11.5
6	105.1	5.0	86.9	42.7	89.8	△ 8.7	80.4	△ 19.5	136.4	29.2	109.4	△ 8.7	73.1	△ 4.6
7	109.4	9.7	137.8	128.8	91.6	△ 19.2	79.1	△ 20.4	146.1	36.7	113.3	2.2	83.4	5.4
8	108.7	8.3	84.6	13.0	85.6	△ 14.2	79.5	△ 18.4	145.4	28.9	115.2	1.9	82.3	11.7
9	105.9	4.5	71.6	△ 12.9	86.3	△ 8.3	81.5	△ 11.3	142.1	20.5	108.4	△ 15.7	79.7	△ 2.5
10	99.8	△ 4.6	71.4	△ 9.4	74.0	△ 24.2	79.4	△ 13.5	126.1	0.0	103.4	△ 4.4	81.2	1.4
11	99.3	△ 2.8	74.4	3.8	74.3	△ 33.8	78.3	△ 13.8	129.9	7.5	100.7	△ 12.3	78.9	△ 2.3
12	96.6	△ 7.6	79.4	23.0	78.4	△ 17.9	74.5	△ 19.1	125.9	1.1	103.8	△ 4.1	80.4	4.8
2023. 1	97.8	△ 3.0	77.0	7.8	76.1	△ 14.7	69.7	△ 22.7	131.0	13.2	82.9	△ 20.5	82.2	2.4
2	96.9	△ 5.1	88.0	30.4	59.4	△ 61.0	78.5	△ 16.0	130.7	15.0	96.5	△ 5.1	75.2	△ 8.4
3	100.7	2.7	88.3	△ 31.6	84.9	29.6	71.4	△ 19.2	137.7	21.2	94.1	△ 7.3	81.1	△ 1.0
4	106.8	3.5	112.5	25.9	96.9	△ 11.8	80.2	△ 10.4	139.7	15.9	86.6	△ 15.5	80.1	△ 6.2
5	96.9	△ 1.9	100.1	8.9	61.8	△ 17.4	78.8	1.0	121.6	△ 1.0	70.7	△ 36.8	78.3	△ 3.2
6														
7														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		百万円	前年比 %	家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	前年比 %
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %			前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	70.0	△ 0.8	104.1	4.1	87.0	2.8	90,124	4.0	△ 3.7	5.8	0.6	2.6
2022. 4	67.2	1.2	95.5	△ 13.5	90.9	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△ 1.0	1.5
5	73.7	1.4	100.1	△ 8.3	88.0	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	66.9	△ 9.9	100.7	△ 1.4	91.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.6	△ 6.7	101.2	△ 0.2	86.5	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.1	△ 1.0	110.3	23.3	85.0	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	71.4	△ 4.7	109.5	11.1	86.3	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	71.5	△ 0.1	109.1	9.0	84.6	△ 4.5	7,581	4.6	△ 4.8	4.6	5.6	4.8
11	72.6	1.7	102.4	0.5	84.7	△ 3.5	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	73.5	4.0	88.8	△ 15.2	85.5	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.5	5.2	3.4
2023. 1	66.9	△ 2.5	103.8	△ 8.8	75.5	△ 10.1	7,811	5.7		6.9	0.4	2.8
2	66.9	△ 2.6	105.4	△ 4.8	76.3	△ 14.9	6,881	4.9		6.5	3.2	5.1
3	63.8	△ 4.1	98.3	△ 10.7	83.2	△ 5.6	7,565	4.6		10.0	1.4	5.9
4	64.8	△ 3.7	96.4	△ 0.2	78.6	△ 14.0	7,485	5.8		10.1	5.8	5.1
5	69.2	△ 5.3	108.9	11.1	76.8	△ 11.3	7,832	3.7		10.0	0.8	5.1
6							7,402	4.3		11.3	△ 0.2	1.7
7												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2022. 4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023. 1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6	245	△ 1.6	2.5	△ 3.2	23,783	296	11,600	13.6
7	1,277	28.3	756	5.9						293	11,620	△ 33.0
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03	102.0	△ 0.8
2022. 4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.26	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023. 1	103.5	3.2	326,923	9.4	12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02	103.5	2.1
2	102.8	2.4	450,337	69.9	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.21	△ 0.06	103.8	2.3
3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.20	△ 0.07	102.9	2.2
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.25	△ 0.02	103.4	1.9
5	103.8	2.6	376,928	6.3	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.22	△ 0.04	103.8	1.9
6	104.6	3.1	257,666	△ 6.5	13,572	△ 0.4	15,338	△ 1.0	1.23	△ 0.01		
7	105.1	3.0										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		航空輸送状況(国内線)			
							大鳴門橋		旅客		貨物	
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	千台	前年比 %	旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	1,133,862	△ 3.6	2,313	3.5
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	397,599	53.0	841	12.7
2022年	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	8,930	21.3	838,857	111.0	972	15.4
2022. 4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	141.7	13.0	688	27.0	45,462	87.9	80	40.2
5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	152.6	51.8	817	63.9	60,868	222.3	62	55.8
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	127.6	26.1	649	26.7	55,989	183.0	78	27.2
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	207.5	35.2	728	10.3	64,417	137.9	102	24.8
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	253.3	59.6	908	35.6	80,544	161.3	87	20.6
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	131.0	6.0	674	20.7	61,773	173.8	82	14.7
10	127.5	7.2	83.9	△ 2.0	162.3	△ 0.1	778	16.0	76,556	114.4	82	22.9
11	118.3	△ 6.9	84.8	△ 4.5	173.5	5.8	746	6.3	86,417	67.5	82	6.3
12	114.7	△ 5.8	192.8	2.2	151.0	△ 20.5	755	3.0	81,773	35.1	105	△ 8.0
2023. 1	100.9	△ 11.3	82.4	△ 1.8	131.7	20.9	701	8.7	65,783	51.7	81	4.6
2	113.8	△ 12.7	82.1	△ 2.4	152.5	62.1	640	31.9	69,153	226.6	61	3.5
3	118.3	△ 12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	846	23.0	90,122	115.0	69	8.2
4	115.6	△ 13.1	85.3	△ 0.5	178.0	25.6	755	9.8	72,462	59.4	99	24.1
5	97.2	△ 15.9	84.6	△ 1.6	226.6	48.5	893	9.3	96,881	59.2	70	12.5
6							679	4.6	91,754	63.9	102	30.6
7							787	8.1				
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		国土交通省 大阪航空局			

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

摘要 年月	金融関連			でんさいネット請求等取扱高			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	実質預金	貸出金	貸出約定平均金利	発生件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	前年比 %	前年比 %	年利%	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2019年	3.1	3.4	1.202	19,306	106,075	14.9	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	6.7	5.2	1.163	21,336	110,154	3.8	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	3.2	2.7	1.116	23,880	118,979	8.0	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	0.5	2.2	1.074	26,527	125,527	5.5	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2022. 4	2.1	2.0	1.099	2,288	11,177	△ 6.1	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	1.5	2.6	1.094	2,163	9,943	3.0	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	1.6	2.8	1.092	2,074	9,041	1.3	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	1.5	2.9	1.088	2,200	10,215	4.9	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	1.5	3.0	1.087	2,172	10,204	11.3	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	1.0	3.0	1.086	2,195	10,280	4.7	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	0.9	3.1	1.081	2,282	11,387	14.3	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1.0	2.8	1.080	2,347	11,431	13.3	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
12	0.5	2.2	1.074	2,470	12,268	13.8	1	10	0.0	19	77	△ 60.4
2023. 1	0.9	2.1	1.074	2,396	11,895	20.7	5	489	878.0	7	42	314.5
2	1.4	2.1	1.072	2,332	10,699	16.1	2	300	△ 72.5	5	40	△ 3.8
3	1.6	1.9	1.072	2,631	12,360	17.6	2	80	△ 96.7	13	57	77.3
4	0.7	1.9	1.067	2,579	14,368	28.5	3	140	68.7	14	45	△ 46.2
5	0.3	1.2	1.062	2,556	12,245	23.2	5	605	△ 43.8	16	91	△ 50.9
6	△ 0.0	0.9	1.058	2,470	10,810	19.6	2	65	550.0	14	285	102.3
7				2,622	11,856	16.1	4	336	△ 64.3	20	246	154.1
資料出所	日本銀行			全銀電子債権ネットワーク			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。  
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。  
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。  
 (注) でんさいネット請求等取扱高は、支払企業(債務者)が「営業所所在地の住所」として登録した都道府県に計上される。



令和5年8月28日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 以西 和恵

課長 補佐 大下 貴志

地方労働市場情報官 森下 明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

## 職業安定業務統計速報(令和5年7月分)について

徳島県の有効求人倍率  
1.20倍

全国  
1.29倍(7月)

四国  
1.30倍(7月)  
(季節調整値)

### 1. 概況

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前月を0.03ポイント下回った。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.17倍で、前月を0.03ポイント上回った。
- 有効求人数(原数値)は、前年同月比6.1%減(6か月連続)の15,365人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.6%増(2か月ぶり)の13,079人となった。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.04倍で、前年同月を0.02ポイント下回った。
- 地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
  - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.20倍(前年同月1.32倍)
  - 県西地域(美馬、三好管内) 1.00倍(前年同月1.07倍)
  - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 1.19倍(前年同月1.01倍)

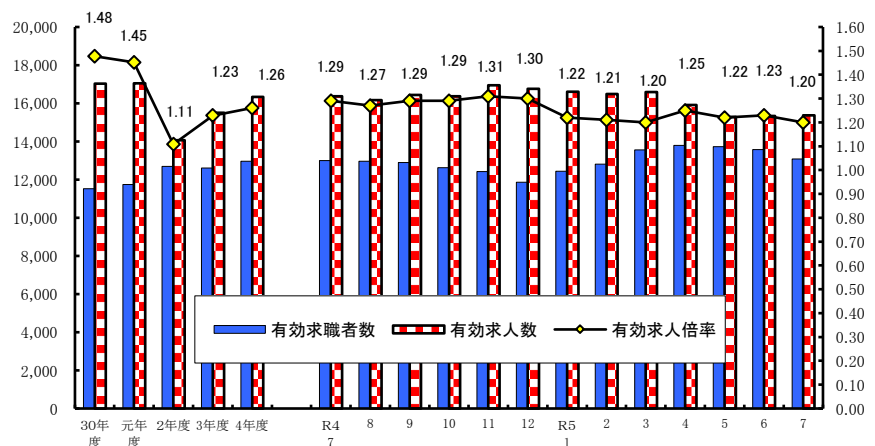
#### <職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.18
管理的職業従事者	1.05
専門・技術的職業従事者	2.30
事務従事者	0.50
販売従事者	1.58
サービス職業従事者	1.94
保安職業従事者	8.14
農林漁業従事者	0.77
生産工程従事者	1.48
輸送・機械運転従事者	1.53
建設・採掘従事者	3.76
運搬・清掃・包装等従事者	0.50

(参考:福祉関連職業合計 2.95)

#### <有効求人倍率の推移(季節調整値)>



令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では13.1%減(2か月連続)の5,527人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は50.3%となり、前年同月を0.2ポイント下回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、製造業13.1%(63人)、情報通信業108.3%(39人)、公務、その他45.2%(33人)で、減少したものは、医療・福祉▲11.1%(▲224人)、卸売業、小売業▲24.4%(▲195人)、建設業▲25.9%(▲155人)などである。

## 3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比1.4%増(5か月ぶり)の2,241人となった。
- ・パート求職者は前年同月比7.4%増の812人、新規常用求職者は同2.2%増の2,216人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は7.8%減(10か月連続)、事業主都合離職者0.5%増(13か月ぶり)、定年到達者150.0%増(3か月連続)、自己都合離職者1.9%減(2か月ぶり)、無業者18.8%増(2か月連続)となった。

<年齢別新規常用求職者(パートを除く)>

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,410	▲ 1.1%
24歳以下	176	▲ 13.7%
25歳～34歳	354	1.7%
35歳～44歳	248	▲ 11.7%
45歳～54歳	322	▲ 6.7%
55歳～59歳	129	30.3%
60歳～64歳	112	47.4%
65歳以上	69	▲ 5.5%

<求職理由別新規常用求職者(パートを除く)>

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,410	-	▲ 1.1%
在職者	462	32.8%	▲ 7.8%
離職者	853	60.5%	0.9%
事業主都合	192	13.6%	0.5%
定年到達者	30	2.1%	150.0%
自己都合	610	43.3%	▲ 1.9%
自営・その他	19	1.3%	46.2%
無業者	95	6.7%	18.8%

## 4. 就職の動き

- ・就職件数は前年同月比0.4%減の809件となった。
- ・就職率は前年同月比0.6ポイント減の36.1%となった。

## 5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は200,059人で前年同月比0.4%減少し、資格取得者数は1,987人(同10.7%減)、資格喪失者数は2,393人(同1.4%増)となった。
- ・受給資格決定件数は587件(※速報値)(前年同月565件)で、前年同月比3.9%増(2か月連続)となった。
- ・受給者実人員は2,740人(前年同月2,628人)で、前年同月比4.3%増(2か月ぶり)となった。

<年齢別雇用保険受給者実人員>

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,740	4.3%
29歳以下	374	0.3%
30歳～44歳	659	0.3%
45歳～59歳	932	3.1%
60歳以上	775	11.7%

<産業別雇用保険資格喪失者>

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,393	141	5.9%
建設業	159	11	6.9%
製造業	311	17	5.5%
運輸郵便業	129	14	10.9%
卸売、小売業	243	18	7.4%
医療、福祉	541	20	3.7%
サービス業	411	11	2.7%

## 6. 県内の雇用失業情勢

求人の動きは緩やかになっている。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介および職業訓練への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援など、きめ細かな就職支援を図っていく。

I 職業紹介の状況

項目 年月		労働市場											
		1. 一般労働者 { 日雇・学卒 ( 中学、高校 ) を除く全数 }											
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率
		① 新求 件数 (件)	② 有効 求職 者数 (人)	③ 新規 求人数 (人)	④ 有効 求人数 (人)	⑤ 就職 件数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 ④/② (倍) 季節 調整 値 (倍)		⑧ 新規 ③/① (倍) 季節 調整 値 (倍)		新規 ⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)
徳島県	令和元年度平均	2,600	11,745	5,962	17,048	1,070	1,015	1.45	-	2.29	-	41.2	17.0
	令和2年度平均	2,525	12,689	5,044	14,063	955	914	1.11	-	2.00	-	37.8	18.1
	令和3年度平均	2,499	12,614	5,515	15,501	937	891	1.23	-	2.21	-	37.5	16.2
	令和4年度平均	2,497	12,966	5,698	16,343	910	868	1.26	-	2.28	-	36.4	15.2
	前年度対比	▲ 0.1	2.8	3.3	5.4	▲ 2.9	▲ 2.6	ポ0.03	-	ポ0.07	-	ポ▲ 1.1	ポ▲ 1.0
	令和4年 7月	2,210	12,999	6,357	16,367	812	769	1.26	1.29	2.88	2.54	36.7	12.1
	8月	2,311	12,965	5,044	16,171	815	776	1.25	1.27	2.18	2.21	35.3	15.4
	9月	2,426	12,903	5,771	16,442	935	894	1.27	1.29	2.38	2.32	38.5	15.5
	10月	2,257	12,622	6,338	16,374	915	844	1.30	1.29	2.81	2.52	40.5	13.3
	11月	2,179	12,415	5,778	16,950	846	798	1.37	1.31	2.65	2.34	38.8	13.8
	12月	1,746	11,866	5,375	16,763	778	741	1.41	1.30	3.08	2.27	44.6	13.8
	令和5年 1月	2,742	12,432	5,970	16,609	723	679	1.34	1.22	2.18	2.12	26.4	11.4
	2月	2,576	12,808	5,634	16,495	881	844	1.29	1.21	2.19	2.43	34.2	15.0
	3月	2,707	13,559	5,702	16,599	1,168	1,139	1.22	1.20	2.11	2.23	43.1	20.0
	4月	3,267	13,801	5,485	15,913	1,067	989	1.15	1.25	1.68	2.39	32.7	18.0
5月	2,551	13,727	5,220	15,280	974	903	1.11	1.22	2.05	2.40	38.2	17.3	
6月	2,508	13,572	5,396	15,338	969	925	1.13	1.23	2.15	2.14	38.6	17.1	
7月	2,241	13,079	5,527	15,365	809	752	1.17	1.20	2.47	2.17	36.1	13.6	
対前月比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	ポ▲ 0.03	-	ポ0.03	-	-	-
対前年同月比 (%)	1.4	0.6	▲ 13.1	▲ 6.1	▲ 0.4	▲ 2.2	ポ▲ 0.09	-	ポ▲ 0.41	-	ポ▲ 0.6	ポ▲ 1.5	
安定所別 (7月)	徳島	969	6,062	3,017	8,113	355	368	1.34	-	3.11	-	36.6	12.2
	小松島出張所	159	836	259	786	47	38	0.94	-	1.63	-	29.6	14.7
	三好	84	481	278	702	46	37	1.46	-	3.31	-	54.8	13.3
	美馬	147	842	207	617	64	44	0.73	-	1.41	-	43.5	21.3
	阿南	214	1,143	538	1,307	73	60	1.14	-	2.51	-	34.1	11.2
	牟岐出張所	23	242	91	340	20	14	1.40	-	3.96	-	87.0	15.4
	吉野川 鳴門	229 416	1,292 2,181	287 850	1,026 2,474	69 135	54 137	0.79 1.13	- -	1.25 2.04	- -	30.1 32.5	18.8 16.1
全国	令和4年 6月	386	2,041	892	2,439	111	111	1.19	1.27	2.31	2.24	28.9	12.5
	7月	341	1,938	855	2,436	95	95	1.26	1.28	2.51	2.32	27.8	11.1
	8月	358	1,913	839	2,474	90	90	1.29	1.31	2.34	2.30	25.2	10.8
	9月	362	1,896	888	2,501	99	99	1.32	1.32	2.45	2.30	27.4	11.2
	10月	362	1,891	925	2,546	99	99	1.35	1.34	2.55	2.33	27.3	10.7
	11月	331	1,840	865	2,567	95	95	1.39	1.35	2.61	2.38	28.7	11.0
	12月	290	1,746	849	2,534	84	84	1.45	1.36	2.93	2.38	29.1	9.9
	令和5年 1月	405	1,782	939	2,562	78	78	1.44	1.35	2.32	2.38	19.3	8.3
	2月	404	1,859	926	2,624	106	106	1.41	1.34	2.29	2.32	26.2	11.4
	3月	420	1,940	898	2,629	150	150	1.36	1.32	2.13	2.29	35.6	16.7
	4月	501	2,001	841	2,490	112	112	1.24	1.32	1.68	2.23	22.4	13.4
	5月	405	2,020	834	2,436	107	107	1.21	1.31	2.06	2.36	26.4	12.8
	6月	367	1,993	874	2,443	107	107	1.23	1.30	2.38	2.32	29.1	12.2

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1.のうち パート					4. 正社員 (パートを除く常用)					
⑩ 新規 求職 件数 (件)	⑪ 有効 求職 者数 (人)	⑫ ⑩のうち 55才以 上の者 (人)	⑬ 就職 件数 (件)	⑭ 新規 求職 件数 (件)	⑮ 有効 求職 者数 (人)	⑯ 新規 求人数 (人)	⑰ 有効 求人数 (人)	⑱ 就職 件数 (件)	新規 求人数 (人)	有効 求人数 (人)	就職 件数 (件)	フルタイム 有効 求職者数 (人)	有効 求人 倍率 (倍)	充足率 (%)
673	3,191	1,693	243	916	4,384	2,417	6,862	442	2,820	8,132	484	7,340	1.11	16.6
673	3,561	1,898	218	918	4,887	1,994	5,474	419	2,456	6,988	417	7,754	0.90	16.6
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
0.6	1.7	2.4	0.0	1.3	4.1	2.3	5.5	▲ 5.2	3.7	5.0	0.0	1.9	ポ▲0.03	ポ▲ 0.6
613	3,579	1,883	173	756	5,196	2,472	6,277	368	3,209	8,249	348	7,760	1.06	10.2
561	3,502	1,832	184	856	5,194	1,940	6,216	333	2,347	8,003	386	7,743	1.03	15.9
647	3,527	1,855	228	872	5,108	2,224	6,265	412	2,919	8,229	410	7,754	1.06	13.7
598	3,418	1,762	220	879	5,101	2,501	6,280	382	3,181	8,173	447	7,510	1.09	13.3
578	3,350	1,713	220	781	5,010	2,268	6,529	379	2,738	8,472	392	7,384	1.15	14.1
504	3,213	1,684	179	614	4,750	1,970	6,378	349	2,639	8,278	355	7,097	1.17	13.4
844	3,501	1,907	167	970	4,873	2,265	6,194	326	3,075	8,352	326	7,424	1.13	10.3
717	3,567	1,934	185	938	5,048	2,259	6,161	388	2,649	8,248	391	7,739	1.07	14.4
743	3,852	2,099	259	968	5,296	2,139	6,194	511	2,917	8,528	483	8,127	1.05	16.0
835	3,796	2,080	231	1,486	5,719	2,085	5,866	505	2,785	8,260	465	8,065	1.02	16.2
690	3,752	2,056	213	1,015	5,775	1,938	5,556	471	2,699	8,058	409	7,940	1.01	14.2
670	3,714	2,030	208	966	5,689	2,032	5,624	465	2,783	8,027	410	7,874	1.02	14.5
649	3,656	1,976	184	812	5,316	2,123	5,612	369	2,779	8,056	366	7,732	1.04	12.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.9	2.2	4.9	6.4	7.4	2.3	▲ 14.1	▲ 10.6	0.3	▲ 13.4	▲ 2.3	5.2	▲ 0.4	ポ▲0.02	ポ 2.6
280	1,690	934	74	334	2,321	1,130	2,850	158	1,481	4,204	168	3,736	1.13	11.7
42	236	130	15	61	354	109	273	18	131	440	25	481	0.91	16.0
25	132	73	12	40	214	105	245	18	159	405	22	265	1.53	10.7
40	203	113	12	55	396	79	207	25	117	376	34	446	0.84	22.2
72	340	205	18	70	475	166	428	39	330	758	28	653	1.16	8.8
8	70	46	3	10	111	31	139	12	42	118	5	124	0.95	4.8
69	371	183	18	78	534	115	396	28	150	548	33	757	0.72	22.0
113	614	292	32	164	911	388	1,074	71	369	1,207	51	1,270	0.95	14.6
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
109	577	304	27	142	812	344	932	53	418	1,159	44	1,220	0.95	10.6
101	552	286	24	118	749	325	923	43	401	1,160	40	1,181	0.98	9.9
103	547	281	24	126	730	328	939	39	389	1,173	40	1,177	1.00	10.1
101	539	276	25	133	726	337	949	45	421	1,187	42	1,165	1.02	10.1
103	535	274	25	135	730	365	976	45	423	1,201	41	1,157	1.04	9.8
98	523	268	24	119	710	348	994	44	392	1,202	40	1,121	1.07	10.1
97	508	264	21	95	665	326	983	38	395	1,181	36	1,059	1.11	9.0
127	527	276	20	142	670	383	1,006	35	418	1,182	33	1,087	1.09	8.0
122	555	292	26	149	700	388	1,046	51	404	1,196	40	1,130	1.06	10.0
126	572	301	34	152	738	362	1,050	78	409	1,205	50	1,181	1.02	10.5
143	576	306	27	208	790	330	975	55	394	1,170	43	1,200	1.03	11.0
114	573	306	26	160	808	329	944	52	390	1,157	42	1,200	1.03	10.7
108	564	300	26	135	800	336	937	51	417	1,169	43	1,184	1.03	10.2

項目 年月		労働市場										※ 今月の動き ※ ○ 7月の新規求人数は、5,527人で対前年同月比13.1%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、製造業13.1%(63人)、情報通信業108.3%(39人)、公務、その他45.2%(33人)で、減少したものは、医療・福祉▲11.1%(▲224人)、卸売業、小売業▲24.4%(▲195人)、建設業▲25.9%(▲155人)などである。 また、パートタイム求人は2,123人で、対前年同月比14.1%減少となった。 ○ 新規求職者2,241人で、対前年同月比は1.4%増加となった。受給資格決定件数は587件(※速報値)で前年同月比3.9%増加、受給者実人員は2,740人で同4.3%減少した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍で前月を0.03ポイント下回った。  新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
		1. のうち 5. 常用 { 日雇・学卒(中学、高校)を除く全数 }												
		求職		求人		就職	充足	求人倍率		就職率	充足率			
		① 新規 求職 件 (件)	② 有効 求職 者 数 (人)	③ 新規 求職 者 数 (人)	④ 有効 求人 数 (人)	⑤ 就職 件 数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 求人 倍 率 ④/② (倍)	⑧ 新規 求人 倍 率 ③/① (倍)	新規 ⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)			
徳島県	令和元年度平均	2,588	11,702	5,629	16,218	1,000	952	1.39	2.18	38.6	16.9	○ 7月の新規求人数は、5,527人で対前年同月比13.1%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、製造業13.1%(63人)、情報通信業108.3%(39人)、公務、その他45.2%(33人)で、減少したものは、医療・福祉▲11.1%(▲224人)、卸売業、小売業▲24.4%(▲195人)、建設業▲25.9%(▲155人)などである。 また、パートタイム求人は2,123人で、対前年同月比14.1%減少となった。 ○ 新規求職者2,241人で、対前年同月比は1.4%増加となった。受給資格決定件数は587件(※速報値)で前年同月比3.9%増加、受給者実人員は2,740人で同4.3%減少した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍で前月を0.03ポイント下回った。  新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
	令和2年度平均	2,494	12,600	4,556	12,819	864	828	1.02	1.83	34.6	18.2			
	令和3年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2			
	令和4年度平均	2,470	12,907	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.60	15.3			
	前年度対比	▲0.1	2.9	4.2	6.1	▲2.2	▲1.7	ポ▲0.04	ポ▲0.08	ポ▲0.7	ポ▲0.9			
	令和4年 7月	2,169	12,914	5,809	15,112	727	691	1.17	2.68	33.5	11.9			
	8月	2,302	12,897	4,642	14,917	748	716	1.16	2.02	32.5	15.4			
	9月	2,409	12,827	5,356	15,238	876	838	1.19	2.22	36.4	15.6			
	10月	2,247	12,574	5,799	15,116	853	800	1.20	2.58	38.0	13.8			
	11月	2,164	12,631	5,127	15,480	781	746	1.23	2.37	36.1	14.6			
徳島県	令和5年 12月	1,735	11,816	4,820	15,180	656	627	1.28	2.78	37.8	13.0			
	1月	2,603	12,256	5,290	14,930	617	583	1.22	2.03	23.7	11.0			
	2月	2,566	12,744	5,042	14,796	811	780	1.16	1.96	31.6	15.5			
	3月	2,694	13,384	5,314	15,063	1,081	1,056	1.13	1.97	40.1	19.9			
	4月	3,255	13,748	4,994	14,619	967	901	1.06	1.53	29.7	18.0			
	5月	2,534	13,673	4,857	14,243	900	836	1.04	1.92	35.5	17.2			
	6月	2,494	13,517	4,984	14,255	879	843	1.05	2.00	35.2	16.9			
7月	2,216	13,011	5,063	14,262	750	697	1.10	2.28	33.8	13.8				
対前年同月比(%)		2.2	0.8	▲12.8	▲5.6	3.2	0.9	ポ▲0.07	ポ▲0.40	ポ0.3	ポ1.9			
安定所別(7月)	徳島	965	6,037	2,681	7,351	330	345	1.22	2.78	34.2	12.9	有効求人倍率(季節調整値) 徳島 7月 1.20倍 全国 6月 1.30倍 労働力調査関係 資料出所:総務省統計局 完全失業者数 完全失業率 季節調整値		
	小松島出張所	159	833	224	747	44	37	0.90	1.41	27.7	16.5			
	三好	83	478	276	699	45	36	1.46	3.33	54.2	13.0			
	美馬	146	841	204	607	61	44	0.72	1.40	41.8	21.6			
	阿南	198	1,120	533	1,287	67	58	1.15	2.69	33.8	10.9			
	牟岐出張所	22	235	89	326	18	12	1.39	4.05	81.8	13.5			
	吉野川	227	1,290	277	997	66	52	0.77	1.22	29.1	18.8			
	鳴門	416	2,177	779	2,248	119	113	1.03	1.87	28.6	14.5			
全国	令和4年 6月	千件 382	千人 2,025	千人 800	千人 2,210	千件 102	千人 102	1.09	2.10	26.7	12.7	万人 186	% 2.7	% 2.6
	7月	337	1,925	772	2,205	87	87	1.15	2.29	25.7	11.2	176	2.5	2.6
	8月	356	1,901	756	2,238	83	83	1.18	2.12	23.4	11.0	177	2.6	2.5
	9月	360	1,886	805	2,266	91	91	1.20	2.23	25.4	11.4	187	2.7	2.6
	10月	360	1,882	832	2,308	91	91	1.22	2.31	25.3	10.9	178	2.6	2.6
	11月	324	1,827	768	2,313	87	87	1.27	2.37	26.7	11.3	165	2.4	2.5
	12月	272	1,719	738	2,252	73	73	1.31	2.72	26.8	9.9	158	2.3	2.5
	令和5年 1月	392	1,752	822	2,263	67	67	1.29	2.10	17.1	8.2	164	2.4	2.4
	2月	398	1,825	820	2,314	95	95	1.27	2.06	23.8	11.5	174	2.5	2.6
	3月	412	1,914	805	2,336	137	137	1.22	1.95	33.3	17.0	193	2.8	2.8
	4月	496	1,985	762	2,234	103	103	1.13	1.54	20.8	13.5	190	2.7	2.6
	5月	402	2,002	755	2,208	98	98	1.10	1.88	24.4	13.0	188	2.7	2.6
	6月	363	1,979	789	2,215	98	98	1.12	2.17	26.9	12.4	179	2.6	2.5



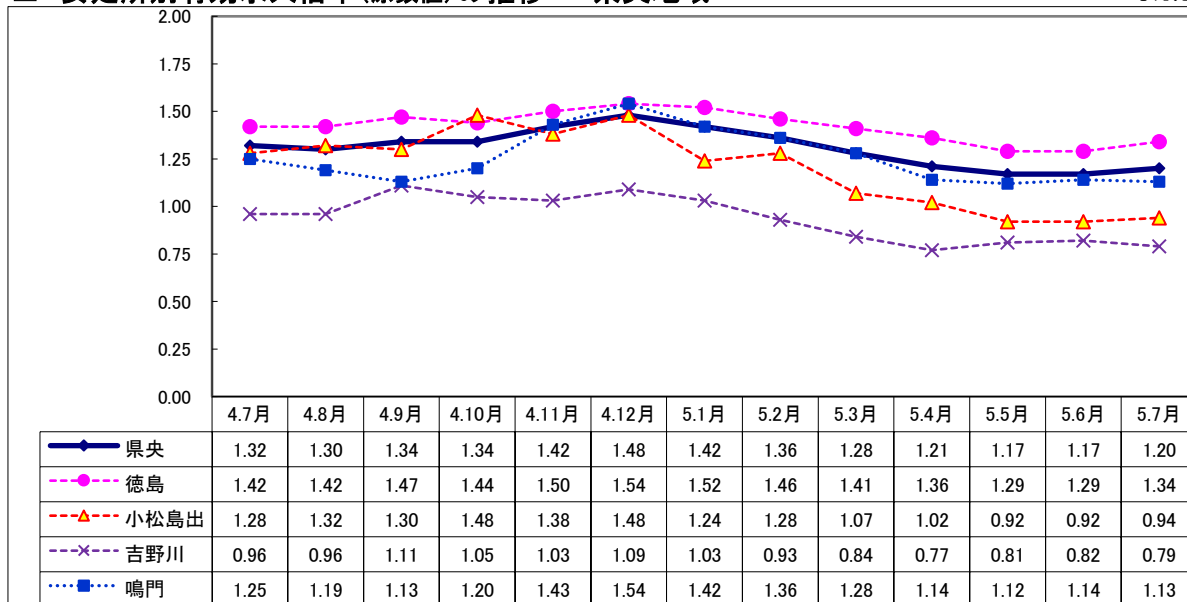
## Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

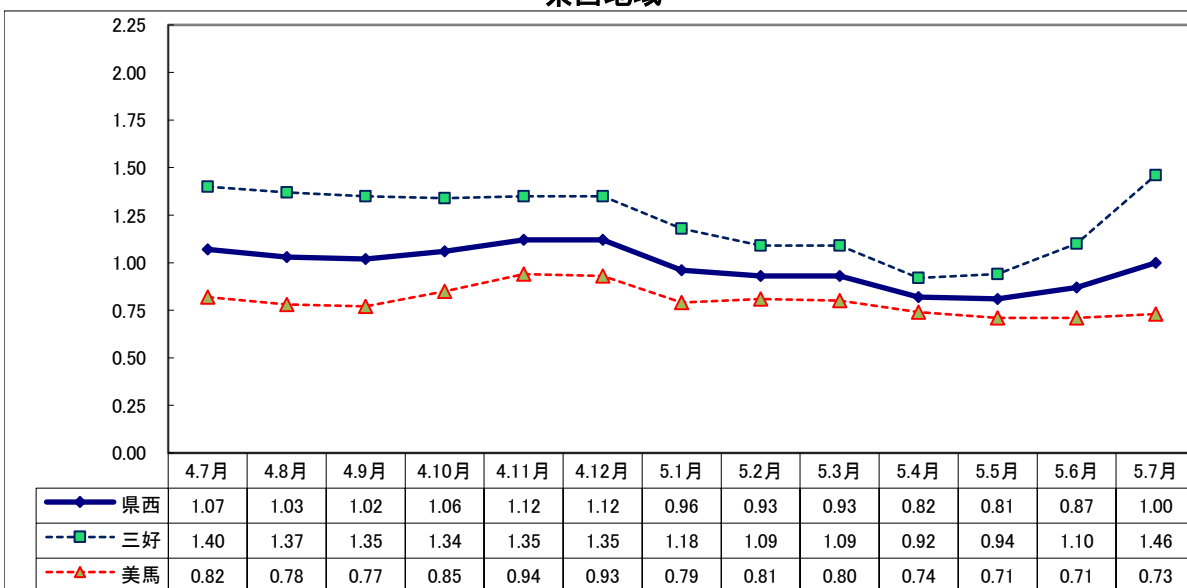
項 目  産 業 ・ 規 模	一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パートタイム		
	5年 7月 (人)	前年比 (%)	4年 7月 (人)	5年 7月 (人)	前年比 (%)	4年 7月 (人)	5年 7月 (人)	前年比 (%)	4年 7月 (人)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	67	▲ 56.5	154	25	▲ 40.5	42	42	▲ 62.5	112
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	5	▲ 50.0	10	3	▲ 66.7	9	2	100.0	1
D 建設業 (06~08)	443	▲ 25.9	598	435	▲ 23.8	571	8	▲ 70.4	27
E 製造業 (09~32)	543	13.1	480	415	17.6	353	128	0.8	127
09 食料品製造業	104	▲ 32.9	155	41	▲ 50.6	83	63	▲ 12.5	72
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	▲ 25.0	4	1	▲ 50.0	2	2	0.0	2
11 繊維工業	21	▲ 34.4	32	18	▲ 18.2	22	3	▲ 70.0	10
12 木材・木製品製造業	35	29.6	27	30	25.0	24	5	66.7	3
13 家具・装備品製造業	12	▲ 20.0	15	12	▲ 14.3	14	0	—	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	▲ 54.5	22	9	▲ 52.6	19	1	▲ 66.7	3
15 印刷・同関連業	32	113.3	15	19	46.2	13	13	550.0	2
16 化学工業	33	▲ 2.9	34	24	▲ 4.0	25	9	0.0	9
17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	1	0	—	1	0	—	0
18 プラスチック製品製造業	4	▲ 55.6	9	4	▲ 55.6	9	0	—	0
19 ゴム製品製造業	9	80.0	5	4	0.0	4	5	400.0	1
21 窯業・土石製品製造業	23	27.8	18	19	18.8	16	4	100.0	2
22 鉄鋼業	4	300.0	1	2	—	0	2	100.0	1
23 非鉄金属製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
24 金属製品製造業	30	▲ 6.3	32	29	▲ 3.3	30	1	▲ 50.0	2
25 はん用機械器具製造業	17	88.9	9	12	71.4	7	5	150.0	2
26 生産用機械器具製造業	35	52.2	23	33	50.0	22	2	100.0	1
27 業務用機械器具製造業	0	—	4	0	—	4	0	—	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	220.0	35	109	240.6	32	3	0.0	3
29 電気機械器具製造業	25	150.0	10	22	214.3	7	3	0.0	3
30 情報通信機械器具製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
31 輸送用機械器具製造業	29	20.8	24	24	60.0	15	5	▲ 44.4	9
20,32 その他の製造業	5	0.0	5	3	▲ 25.0	4	2	100.0	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	15	114.3	7	10	100.0	5	5	150.0	2
G 情報通信業 (37~41)	75	108.3	36	34	21.4	28	41	412.5	8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	179	▲ 24.5	237	144	▲ 19.6	179	35	▲ 39.7	58
I 卸売業, 小売業 (50~61)	605	▲ 24.4	800	316	▲ 24.2	417	289	▲ 24.5	383
J 金融業, 保険業 (62~67)	24	▲ 46.7	45	20	▲ 50.0	40	4	▲ 20.0	5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	39	▲ 29.1	55	27	▲ 32.5	40	12	▲ 20.0	15
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	112	20.4	93	80	40.4	57	32	▲ 11.1	36
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	373	▲ 20.6	470	111	▲ 19.0	137	262	▲ 21.3	333
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	170	▲ 30.0	243	66	▲ 41.1	112	104	▲ 20.6	131
O 教育, 学習支援業 (81,82)	102	▲ 12.8	117	44	▲ 22.8	57	58	▲ 3.3	60
P 医療, 福祉 (83~85)	1,787	▲ 11.1	2,011	1,074	▲ 13.5	1,241	713	▲ 7.4	770
Q 複合サービス事業 (86, 87)	28	▲ 42.9	49	6	▲ 68.4	19	22	▲ 26.7	30
R サービス業 (88~96)	854	▲ 2.8	879	530	▲ 2.9	546	324	▲ 2.7	333
S, T 公務・その他 (97,98,99)	106	45.2	73	64	100.0	32	42	2.4	41
	5,527	▲ 13.1	6,357	3,404	▲ 12.4	3,885	2,123	▲ 14.1	2,472
規 模 別									
29人以下	3,307	▲ 16.6	3,966	1,906	▲ 16.6	2,285	1,401	▲ 16.7	1,681
30 ~ 99人	1,459	▲ 10.8	1,636	966	▲ 10.5	1,079	493	▲ 11.5	557
100 ~ 299人	477	▲ 10.0	530	344	▲ 9.0	378	133	▲ 12.5	152
300 ~ 499人	69	▲ 40.0	115	39	▲ 51.9	81	30	▲ 11.8	34
500 ~ 999人	77	32.8	58	31	40.9	22	46	27.8	36
1,000人以上	138	165.4	52	118	195.0	40	20	66.7	12

### Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

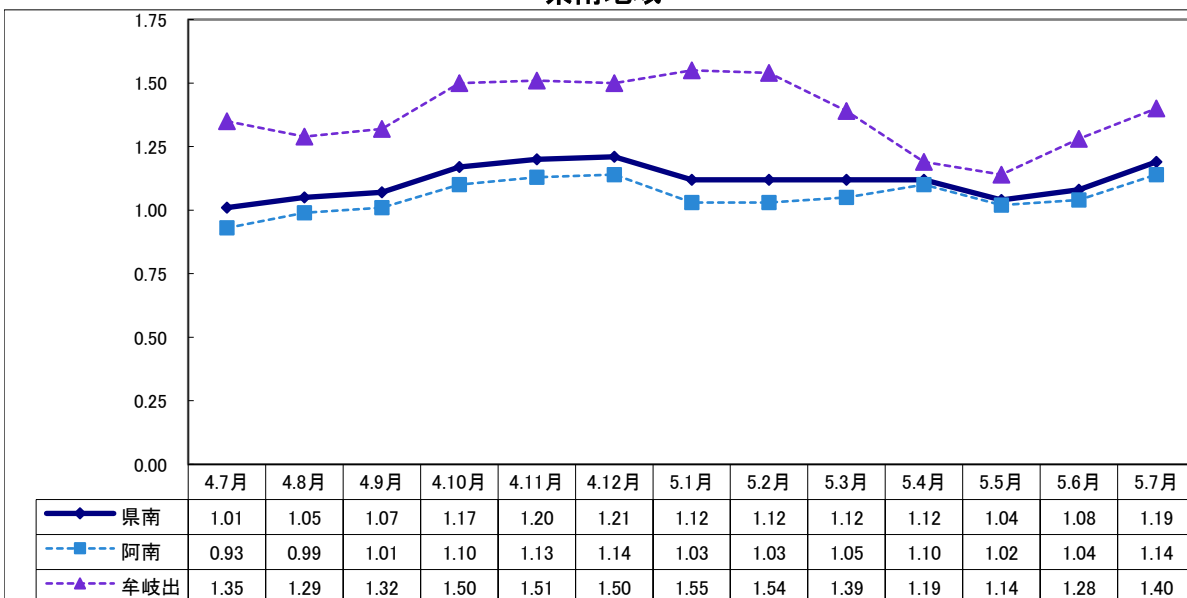
No.5



### 県西地域



### 県南地域



徳島県内の倒産件数・負債総額の推移(帝国データバンク)

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	3	265	1月
2月	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	5	942	2月
3月	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	5	410	3月
4月	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	1	310	4月
5月	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	0	0	5月
6月	3	50	0	0	3	217	9	1448	2	338	0	0	4	310	2	100	6月
7月	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	1	50	0	0	7月
8月	4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	4	836	7	1,040	8月
9月			3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	4	831	1	40	9月
10月			1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	1	16	1	65	10月
11月			3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	2	300	1	10	11月
12月			1	25	1	10	0	0	6	1203	3	113	9	1,144	0	0	12月
合計	26	2,590	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	26	3,182	合計
1~8 月計	26	2,590	22	7,204	19	2,893	42	7,448	23	4,216	20	2,430	18	3,300	23	3,067	1~8 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所…帝国データバンク徳島支店)

(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移(東京商工リサーチ)

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	5	489	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	5	1,463	1月
2月	2	300	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	3	165	2月
3月	2	80	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	5	880	3月
4月	3	140	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	2	471	4月
5月	5	605	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	1	65	5月
6月	2	65	1	10	4	312	9	2,772	2	341	1	65	1	135	2	72	6月
7月	4	336	3	941	5	1,497	3	426	1	27	2	255	1	100	1	103	7月
8月	2	40	4	261	2	90	2	180	2	70	1	100	4	667	7	1,233	8月
9月			2	91	3	550	5	391	5	535	1	15	4	1,020	2	220	9月
10月			1	67	0	0	2	730	2	130	4	1,161	1	461	2	270	10月
11月			4	1,216	2	1,770	3	900	3	455	2	70	2	430	1	10	11月
12月			1	10	1	10	0	0	5	878	4	82	8	653	1	20	12月
合計	25	2,055	32	7,342	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	32	4,972	合計
1~8 月計	25	2,055	24	5,958	21	3,889	40	8,932	28	4,404	22	3,163	19	3,225	26	4,452	1~8 月計

# 令和5年 春季賃上げ 回答妥結状況

令和5年8月14日  
徳島労働局賃金室まとめ

	令和5年妥結状況			令和4年実績			対前年比	
	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	額	ポイント比
厚生労働省(民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況) 令和5年8月4日発表	364社	11,245円	3.60%	令和4年8月5日発表 358社	6,898円	2.20%	4,347円	+1.40
対象等	妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業。数値は各企業の組合員数による加重平均である。 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント(30、35歳など)での妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)を含んでいる。							
連合(2023年7月5日第7回回答集計、平均賃金方式による組合員数での加重平均)								
	令和5年妥結状況			令和4年			対前年比	
	定昇相当分 込み賃上げ計			昨年同時期 6/3			額	ポイント比
合計	5,272組合	10,560円	3.58%	4,944組合	6,004円	2.07%		
300人未満計	3,823組合	8,021円	3.23%	3,596組合	4,843円	1.96%	3,178円	+1.27
300人以上計	1,449組合	10,957円	3.64%	1,348組合	6,183円	2.09%	4,774円	+1.55
1,000人以上	471組合	11,380円	3.69%	446組合	6,396円	2.12%	4,984円	+1.57
日本経団連	2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)(2023年5月19日発表)							
	92社	13,110円	3.91%	昨年同時期 5/20 7,794円	2.35%	5,316円	+1.56	
製造業平均	2023年6月23日公表			2022年6月10日集計結果				
非製造業平均	175社	8,349円	3.10%	169社	5,434円	2.03%	2,915円	+1.07
総平均	102社	7,076円	2.68%	80社	4,791円	1.85%	2,285円	+0.83
	277社	7,864円	2.94%	249社	5,219円	1.97%	2,645円	+0.97
・中小企業(500人未満17業種754社対象、288社の回答を把握、このうち11社は平均金額不明等のため除外、上記は定期昇給(賃金体系)含む、加重平均								
日本経済新聞社(主要企業、加重平均) 日経とりまとめ賃金調査中間集計(4/20現在、5/13朝刊) 2023年調査	308社	12,545円	3.89%	2022年調査 311社	7,440円	2.35%	5,105円	+1.54
徳島県経営者協会(2023/6/23現在) 中間集計	39社	6,470円	2.41%	昨年同時期 同一社での比較	3,999円	1.50%	2,471円	+0.91